

運用報告書 (全体版)

第3期<決算日 2023年3月27日>

One ターゲットリターン・ファンド (4%コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2020年3月27日から2030年3月25日までです。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	主として、わが国を含む世界の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）、コモディティおよびそれらを投資対象とする上場投資信託証券（ETF）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。
運用方法	中長期的な目標リターンをめざして、投資信託証券を通じてわが国を含む世界各国の様々な資産へ分散投資を行います。運用にあたっては、主として、わが国を含む世界の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）、コモディティおよびそれらを投資対象とする上場投資信託証券（ETF）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。なお、投資信託証券には、国内外の有価証券先物取引、オプション取引、スワップ取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引等を活用するものを含みます。投資信託証券への投資配分については、均等配分を原則とします。投資信託証券への投資割合は、原則として高位とすることを基本とします。投資対象とする投資信託証券は適宜見直しを行います。この際、投資対象として定められていた投資信託証券が投資対象から除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象に定められることがあります。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（毎年3月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One ターゲットリターン・ファンド（4%コース）」は、2023年3月27日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様の取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

One ターゲットリターン・ファンド (4%コース)

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			騰落率	投資信託受益証券比率	純資産総額
	(分配落)	税金込	み入金			
(設定日) 2020年3月27日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	百万円 10
1期 (2021年3月25日)	10,593	0	0	5.9	99.1	1,333
2期 (2022年3月25日)	10,351	0	0	△2.3	99.0	1,367
3期 (2023年3月27日)	9,904	0	0	△4.3	99.2	1,272

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

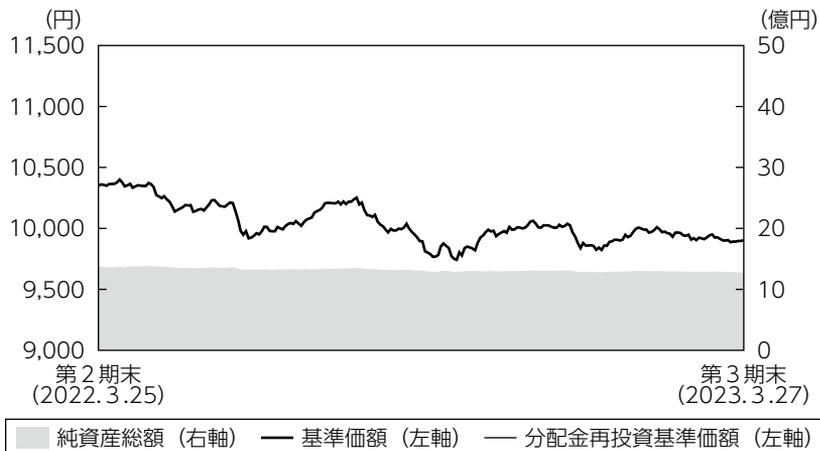
■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		騰落率	投資信託受益証券比率
	円	%		
(期首) 2022年3月25日	円 10,351	% -		% 99.0
3月末	10,363	0.1		99.1
4月末	10,248	△1.0		99.1
5月末	10,230	△1.2		99.2
6月末	9,979	△3.6		99.2
7月末	10,170	△1.7		99.1
8月末	10,031	△3.1		99.1
9月末	9,767	△5.6		99.1
10月末	9,969	△3.7		99.2
11月末	10,009	△3.3		99.3
12月末	9,824	△5.1		99.2
2023年1月末	9,990	△3.5		99.1
2月末	9,904	△4.3		99.2
(期末) 2023年3月27日	9,904	△4.3		99.2

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2022年3月26日から2023年3月27日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

わが国を含む世界各国の様々な資産へ分散投資を行う5つの投資信託証券を通じて、中長期的な目標リターンとして年率4%をめざして運用を行いました。当期間、各国中央銀行の積極的な金融引き締めを受けて金利が上昇したため債券価格が下落したほか、株式も調整したため、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセット ファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）	△11.3%
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	△6.5%
東京海上キャリートarget（4%コース向け） （FoFs用）＜適格機関投資家限定＞	△1.7%
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）	△6.7%
SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）	8.0%

（注）各組入ファンドの騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

投資環境

当期の株式市場は、世界的にインフレが加速する中でF R B（米連邦準備理事会）などの各国中央銀行が積極的な金融引き締めに移じたため下落して始まりました。金融引き締めによる景気後退懸念から長期金利が低下したことで上昇する場面も見られたものの、インフレの高騰を受け各国中央銀行のタカ派的なスタンスが嫌気されて下落基調を強めました。2022年10月以降はインフレのピークアウト観測から持ち直す動きとなったものの、期末には銀行経営不安から上値の重い展開となりました。

当期の債券市場では、ウクライナ紛争に伴う商品価格の急激な上昇や、雇用の逼迫によるインフレ懸念の台頭から債券利回りは上昇（債券価格は下落）基調となりました。夏場には、インフレの加速を受けて各国中央銀行のタカ派スタンスが強まり、英財政不安の影響などから債券利回りは更に上昇しました。その後、インフレのピークアウト観測から徐々に債券利回りは低下基調となったものの、好調な経済指標を受けて横ばいの動きとなりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

投資対象の投資信託証券に対して均等投資を行い、全体の投資割合は高位を維持して運用を行いました。

●SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

先進国の国債を主要投資対象とし、市場環境等に応じて先進国の株式への投資（含むETF（上場投資信託））、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引を使って中長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行いました。当期は、積極的な金融引き締めを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、リスク資産の株式と債券との戦略の相関が高まったことがマイナスに影響し、基準価額は大きく下落しました。

●SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）

国内外の債券はマザーファンド、国内外の株式等についてはETFを通じて資産配分モデルによって資産配分を定めて分散投資を行いました。外貨建資産について対円での為替ヘッジを原則として行いました。当期については、海外の債券利回りの上昇を受け、先進国債券が大きくマイナスに影響し、基準価額は大きく下落しました。

●東京海上キャリアターゲット（4%コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞

主に国内外の株式、債券、ETF、先物取引（含む商品）などを通じて、国内外の株式・債券・金利およびコモディティ等へ投資する複数の運用戦略に分散投資を行うことで中長期的に安定的なインカムを中心とした収益の確保をめざす運用を行いました。株式、商品、為替などの戦略はプラスに寄与したものの債券戦略がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

●フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）

主として世界の債券（含むハイイールド債券や投資適格債券、エマージング債券）や株式およびETFに投資を行い、長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した基本資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断を加えて、中長期的な収益目標をめざした運用を行いました。当期は、先進国株式や新興国債券などの戦略がマイナスに影響し、基準価額は大きく下落しました。

●SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）

定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせ、先進国の債券先物取引および世界主要通貨の為替予約取引を行うことで長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行いました。金利上昇下で、債券のキャリー戦略（市場の状態に変化がないという前提で、一定期間内にその投資対象から得られるインカムゲインのこと）の収益はマイナスだったものの、ディレクショナル戦略（市場の方向性を利用してポジションをとる戦略）がプラス寄与となり、基準価額は大きく上昇しました。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年3月26日 ～2023年3月27日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	145円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、投資対象とする投資信託証券に対して、原則均等配分で投資を行い、全体で高位の組入れを維持し、中長期的な目標リターンの年率4%をめざして運用を行います。

●SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

引き続き、先進国の国債を主要投資対象とし、市場環境等に応じて先進国の株式への投資（含むETF）、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引を使って中長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行う方針です。

●SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）

引き続き、国内外の債券はマザーファンド、国内外の株式等についてはETFを通じて資産配分モデルによって資産配分を定めて分散投資を行う方針です。

●東京海上キャリアターゲット（4%コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞

主に国内外の株式、債券、ETF、先物取引（含む商品）などを通じて、国内外の株式・債券・金利およびコモディティ等へ投資する複数の運用戦略に分散投資を行うことで中長期的に安定的なインカムを中心とした収益の確保をめざす運用を行う方針です。

●フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）

主として世界の債券（含むハイイールド債券や投資適格債券、エマージング債券）や株式およびETFに投資を行い、長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した基本資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断を加えて、中長期的な収益目標をめざした運用を行う方針です。

●SMTAM・FoFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）

定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせ、先進国の債券先物取引および世界主要通貨の為替予約取引を行うことで長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2022年3月26日 ～2023年3月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.730%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,035円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(36)	(0.354)	
(販売会社)	(36)	(0.354)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	74	0.733	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

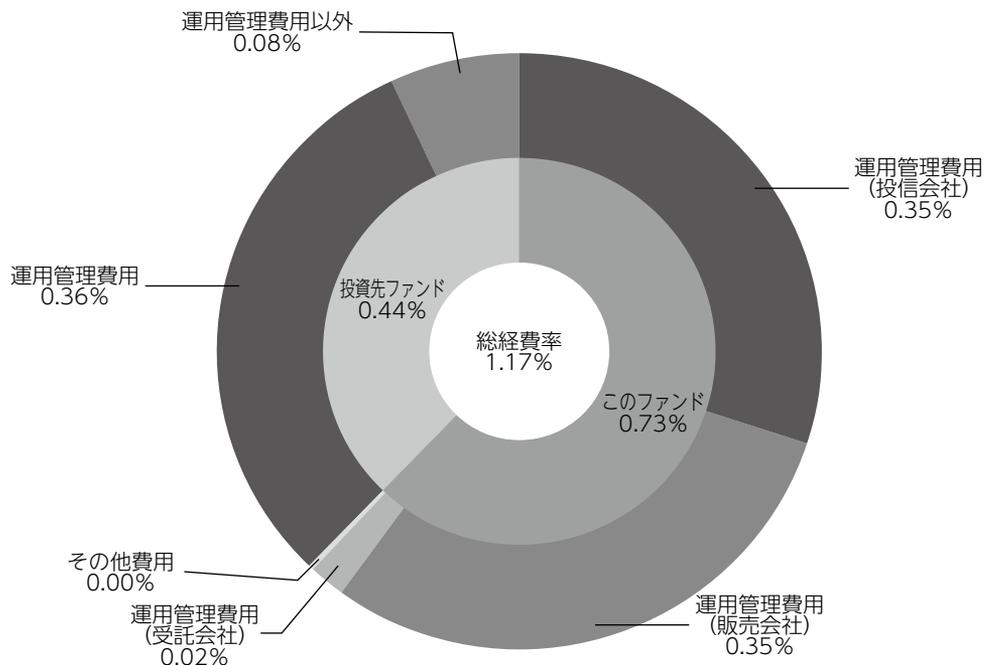
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。



総経費率 (①+②+③)	1.17%
①このファンドの費用の比率	0.73%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.36%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年3月26日から2023年3月27日まで)

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	SMDAM・ターゲットリターン型 マルチアセットファンド (4%コース向け) (適格機関投資家限定)	千口 21,192.648	千円 20,000	千口 2,089.864	千円 2,000
	SOMPOターゲット・リターン 戦略ファンド(4%コース) (FoFs用) (適格機関投資家専用)	5,927.706	6,000	6,059.041	6,000
	東京海上キャリアターゲット(4%コース向け) (FoFs用) <適格機関投資家限定>	8,782.513	8,000	23,256.571	21,000
	フィデリティ・ターゲット・リターン・ ファンド(適格機関投資家専用)	7,575.729	10,000	3,796.86	5,000
	SMTAM・FoFs用先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ファンド (4%目標コース) (適格機関投資家専用)	—	—	48,627.676	52,500

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2022年3月26日から2023年3月27日まで)

【One ターゲットリターン・ファンド(4%コース)における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投資信託受益証券	百万円 44	百万円 24	% 54.5	百万円 86	百万円 32	% 37.0
金 銭 信 託	0.001	0.001	100.0	0.001	0.001	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセット ファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）	267,114.34	286,217.124	251,241	19.7
SOMP Oターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	263,786.532	263,655.197	252,476	19.8
東京海上キャリアターゲット（4%コース向け） （FoFs用）＜適格機関投資家限定＞	293,463.736	278,989.678	250,672	19.7
フィデリティ・ターゲット・リターン・ ファンド（適格機関投資家専用）	194,497.013	198,275.882	255,339	20.1
SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）	276,714.247	228,086.571	252,195	19.8
合 計	1,295,575.868	1,255,224.452	1,261,924	99.2

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

■投資信託財産の構成

2023年3月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	1,261,924	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,947	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,280,872	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,280,872,243円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,947,410
投資信託受益証券(評価額)	1,261,924,833
未 収 入 金	4,000,000
(B) 負 債	8,438,756
未 払 解 約 金	3,732,190
未 払 信 託 報 酬	4,687,695
そ の 他 未 払 費 用	18,871
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,272,433,487
元 本	1,284,769,358
次 期 繰 越 損 益 金	△12,335,871
(D) 受 益 権 総 口 数	1,284,769,358口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,904円

(注) 期首における元本額は1,321,136,525円、当期中における追加設定元本額は71,337,327円、同解約元本額は107,704,494円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月26日 至2023年3月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,819円
受 取 利 息	269
支 払 利 息	△5,088
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△46,516,138
売 買 益	24,634,886
売 買 損	△71,151,024
(C) 信 託 報 酬 等	△9,669,347
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△56,190,304
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△15,787,698
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	59,642,131
(配 当 等 相 当 額)	(2,988,815)
(売 買 損 益 相 当 額)	(56,653,316)
(G) 合 計(D+E+F)	△12,335,871
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△12,335,871
追 加 信 託 差 損 益 金	59,642,131
(配 当 等 相 当 額)	(2,988,815)
(売 買 損 益 相 当 額)	(56,653,316)
分 配 準 備 積 立 金	15,683,413
繰 越 損 益 金	△87,661,415

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	2,988,815
(d) 分 配 準 備 積 立 金	15,683,413
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	18,672,228
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	145.34
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

- 当ファンドの主要投資対象である「フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）」において、関連するマザーファンドの運用指図権限の委託先のひとつが以下のとおり変更されました。

変更前：F I L インベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド

変更後：F I L インベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド

(2022年11月1日)

<当ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用内容>

One ターゲットリターン・ファンド（4%コース）が投資対象とし、当期末において組入れている投資信託証券については、次ページ以降にそれぞれ直近の作成期における運用内容を掲載しております。

投資対象とする投資信託証券	ページ
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）	14ページ
SOMP Oターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	38ページ
東京海上キャリアターゲット（4%コース向け）（FoFs用）<適格機関投資家限定>	77ページ
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）	99ページ
SMT AM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）	116ページ

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2020年2月26日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン（年率5%程度、信託報酬控除前）の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 マルチアセット・キャリマザーファンド（安定成長型） 先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用します。
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■債券への投資は、先進国の国債、あるいは債券先物取引等を通じて行います。 ■株式への投資は、上場投資信託証券（ETF）、あるいは株価指数先物取引等を通じて行います。 ■為替取引は、先進国通貨を対象とし、対円でヘッジ目的以外にも活用します。 ■ポートフォリオのリスクに一定の上限を設けて運用を行います。 ■債券先物取引および株価指数先物取引の買建額を含めた実質的なエクスポージャーは、信託財産の純資産総額の概ね2倍程度を上限とします。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>マルチアセット・キャリマザーファンド（安定成長型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（毎年1月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

SMDAM・ターゲットリターン型 マルチアセットファンド (4%コース向け) (適格機関投資家限定)

【運用報告書(全体版)】

(2022年1月12日から2023年1月10日まで)

第 3 期

決算日 2023年1月10日



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債率 組入比率	債券先物率 比(買建-売建)	投資信託 組入率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込金	騰落 中率				
(設定日) 2020年2月26日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 600
1期(2021年1月12日)	10,455	0	4.6	57.5	95.4	15.1	878
2期(2022年1月11日)	10,311	0	△1.4	50.6	83.8	20.6	894
3期(2023年1月10日)	8,688	0	△15.7	67.2	29.0	12.4	248

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公社債率 組入比率	債券先物率 比(買建-売建)	投資信託 組入率
		騰落率			
(期首) 2022年1月11日	円 10,311	% -	% 50.6	% 83.8	% 20.6
1月末	10,193	△1.1	54.1	77.4	12.0
2月末	9,973	△3.3	54.6	96.4	11.7
3月末	9,895	△4.0	56.6	82.5	9.8
4月末	9,779	△5.2	52.2	81.2	8.8
5月末	9,785	△5.1	82.5	92.1	15.2
6月末	9,447	△8.4	88.0	58.8	7.8
7月末	9,686	△6.1	83.8	67.0	12.2
8月末	9,313	△9.7	65.9	44.7	25.7
9月末	8,891	△13.8	69.5	9.6	6.6
10月末	8,980	△12.9	79.4	10.0	6.4
11月末	8,981	△12.9	81.0	17.4	13.6
12月末	8,582	△16.8	67.8	28.7	12.3
(期末) 2023年1月10日	8,688	△15.7	67.2	29.0	12.4

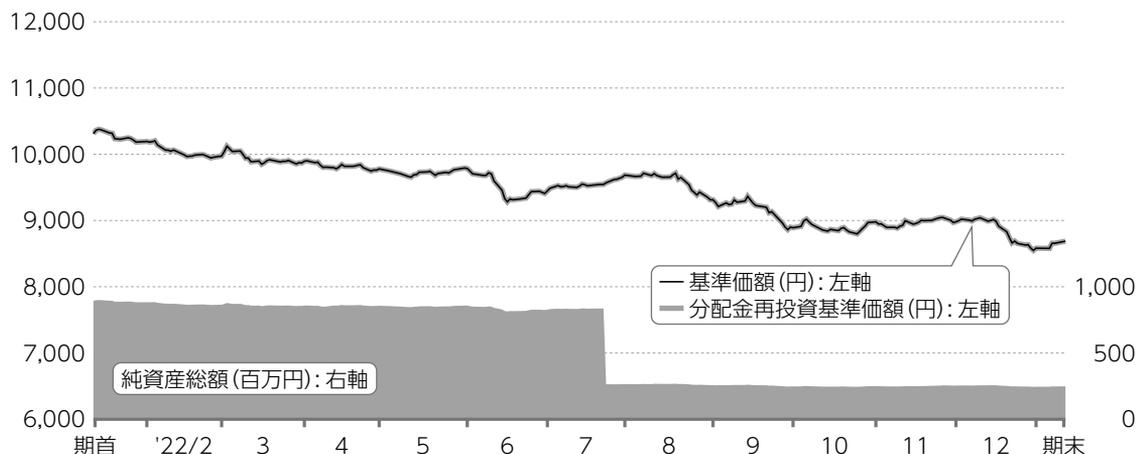
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年1月12日から2023年1月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,311円
期末	8,688円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-15.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

当ファンドは、マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）への投資を通じて、先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資に加え、債券先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン（年率5%程度、信託報酬控除前）の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 為替が、米ドルを中心に円に対して上昇したこと

下落要因

- 債券資産が、グローバルで金利が上昇（価格は下落）したことにより、主に米国債・フランス国債を中心にマイナスとなったこと
- 株式資産が、米国株・欧州株を中心に軟調となったこと

投資環境について(2022年1月12日から2023年1月10日まで)

期間における先進国債券市場は金利が上昇し、先進国株式市場は軟調に推移しました。為替市場では先進国通貨に対して円安となりました。

先進国債券市場

期間の前半はロシアのウクライナ侵攻の影響により資源価格が上昇したことや、「ポストコロナ」で景気が回復基調となる中、物流等の供給制約問題が強まったことを背景にインフレ懸念が高まり、世界的に金融引き締めが広まったことが金利上昇要因となりました。その後、資源価格に落ち着きが見られ始めたものの、労働市場が堅調に推移する中で、賃金上昇率が高止まりしたことや、消費者物価に関してもサービス関連を中心に高い伸びが続きました。このことから、FRB（米連邦準備制度理事会）は2022年3月から利上げを開始し、政策金利を4.5%まで大幅に引き上げました。また、ECB（欧州中央銀行）も7月から利上げを開始し、2.5%まで政策金利を引き上げるなど各国で積極的な金融引き締めが実施されたことで、グローバルで金利の上昇幅が大きくなりました。

先進国株式市場

株式資産に関しては、先進各国の中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的姿勢が強まったことが嫌気されたことで、米国や欧州を中心に下落しました。

為替市場

為替市場においては先進各国の中央銀行の金融引き締め姿勢が強まる一方で日本銀行の緩和的な姿勢が継続され、金融政策の方向性の違いが意識されたことから大幅に円安が進みました。ただし、期間の後半にかけては日本銀行がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の下で長期金利の許容変動幅を予想外に拡大したことから緩和姿勢の後退が意識され、円安が一部巻き戻されました。

ポートフォリオについて（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

当ファンド

主要投資対象であるマルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）を期間を通じて高位に組み入れました。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

2月にロシアがウクライナへの全面侵攻を開始し、その後、インフレ懸念や各国中央銀行のタカ派化が進む中で市場のボラティリティ（価格変動性）が高まりました。それを受けて外国債券のエクスポージャーを徐々に抑制していきましたが、金利上昇の影響が大きく、債券資産価格の下落は大きくマイナスに影響しました。リスク資産（株式および為替）に関しては、債券資産との逆相関性を考慮しながら配分の調整を実施しましたが、各国中央銀行の金融引き締めにより債券価格が下落する中で株式資産も軟調に推移しました。為替に関しても期間の半ばまでは海外金利の上昇に合わせて円安が進んだものの、日本銀行のイールドカーブ・コントロールの下で長期金利の許容変動幅の拡大などにより円高が期間末にかけて進んだため、総じて債券とリスク資産の逆相関性が効きづらい局面が多くみられ、債券資産のマイナスをリスク資産でカバーすることが出来ませんでした。

ベンチマークとの差異について（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年1月12日から2023年1月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	489

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)への投資を通じて、先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン(年率5%程度、信託報酬控除前)の獲得を目指して運用を行います。

マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)

今後に関しては、経済は緩やかながらも鈍化傾向となり、物価に関してはピークアウト感が出てきていることから、各国中央銀行の金融引き締めは緩やかなペースにとどまる可能性が高いと想定しています。その中で、徐々に市場のボラティリティは抑制され、債券とリスク資産の逆相関関係も安定していくとみています。その場合は、逆相関関係によりリターンを安定させながら、キャリー収益を追求しやすい環境となり、パフォーマンスの改善に繋がれると考えています。また、足元まで金利急上昇の影響で債券主体の当ファンドにおいては厳しいパフォーマンスが続きましたが、一方で金利水準が高まり、今後の強い金融引き締め環境からの転換、経済の鈍化、インフレの鎮静化が生じ金利低下が進む際には、収益の獲得が期待しやすくなっていくことを想定しています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について(2022年10月1日現在)

運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：110名、平均運用経験年数：15年(兼務者含む)

1万口当たりの費用明細（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	34円	0.362%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,483円です。
（投信会社）	(32)	(0.334)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.118	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(-)	(-)	
（先物・オプション）	(2)	(0.020)	
（投資信託証券）	(9)	(0.098)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	7	0.070	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.033)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(3)	(0.027)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	52	0.550	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マルチアセット・キャリマザーファンド（安定成長型）	千口 21,045	千円 20,000	千口 601,839	千円 579,815

■ 利害関係人との取引状況等（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4％コース向け）（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マルチアセット・キャリマザーファンド（安定成長型）

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		D C
投資信託証券	百万円 367	百万円 6	% 1.7	百万円 446	百万円 7	% 1.8	

※平均保有割合 65.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4％コース向け）（適格機関投資家限定）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	643千円
(b) うち利害関係人への支払額	14千円
(c) (b) / (a)	2.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

期首 (元)	残高 (本)	当 元	期 設 定 本	当 元	期 解 約 本	期末 (元)	残高 (本)	取 引 の 理 由
	百万円 600		百万円 —		百万円 600		百万円 —	当初設定時または当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細（2023年1月10日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）	千口 863,839	千口 283,044	千円 248,428

※マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）の期末の受益権総口数は877,605,415口です。

■ 投資信託財産の構成

（2023年1月10日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）	千円 248,428	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	819	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	249,248	100.0

※マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）において、期末における外貨建資産（324,664千円）の投資信託財産総額（779,176千円）に対する比率は41.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.85円、1オーストラリア・ドル=91.10円、1イギリス・ポンド=160.47円、1ユーロ=141.38円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年1月10日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	249,248,205円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	233,751
マルチアセット・キャリマザー ファンド(安定成長型)(評価額)	248,428,208
未 収 入 金	586,246
(B) 負 債	585,723
未 払 信 託 報 酬	526,326
そ の 他 未 払 費 用	59,397
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	248,662,482
元 本	286,217,124
次 期 繰 越 損 益 金	△ 37,554,642
(D) 受 益 権 総 口 数	286,217,124口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	8,688円

※当期における期首元本額867,114,340円、期中追加設定元本額21,192,648円、期中一部解約元本額602,089,864円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年1月12日 至2023年1月10日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△42,802,090円
売 買 益	44,518,001
売 買 損	△87,320,091
(B) 信 託 報 酬 等	△ 2,129,231
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△44,931,321
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,876,653
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,500,026
(配 当 等 相 当 額)	(1,208,152)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,291,874)
(F) 合 計(C + D + E)	△37,554,642
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△37,554,642
追 加 信 託 差 損 益 金	2,500,026
(配 当 等 相 当 額)	(1,226,868)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,273,158)
分 配 準 備 積 立 金	12,774,521
繰 越 損 益 金	△52,829,189

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,219,719円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,226,868
(d) 分配準備積立金	11,554,802
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	14,001,389
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	489.19
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)

第3期 (2022年1月12日から2023年1月10日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2020年2月26日)
運用方針	<p>■先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン (年率5%程度) の獲得を目指して運用を行います。</p> <p>■為替取引は、先進国通貨を対象とし、対円でのヘッジ目的以外にも活用します。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)	投 資 信 託 入 率 証 券 組 入 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率				
(設 定 日) 2020年2月26日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 600
1 期 (2021年1月12日)	10,488	4.9	57.5	95.4	15.1	878
2 期 (2022年1月11日)	10,383	△ 1.0	50.4	83.6	20.5	896
3 期 (2023年1月10日)	8,777	△15.5	67.3	29.0	12.4	770

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

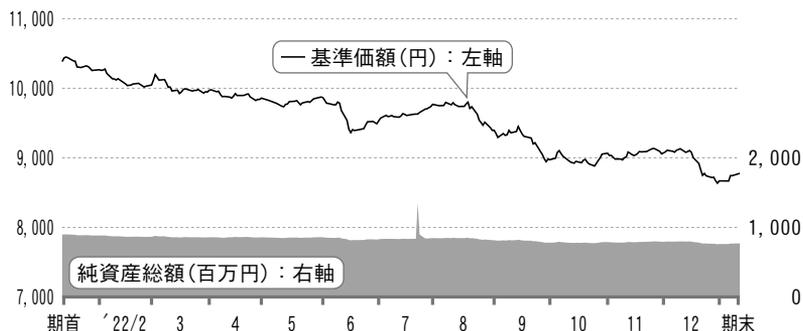
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)	投 資 信 託 証 券 組 入 率
(期 首) 2022年 1 月11日	円 10,383	% -	% 50.4	% 83.6	% 20.5
1 月 末	10,266	△ 1.1	54.1	77.4	12.0
2 月 末	10,047	△ 3.2	54.6	96.4	11.7
3 月 末	9,972	△ 4.0	56.6	82.5	9.8
4 月 末	9,858	△ 5.1	52.1	81.1	8.8
5 月 末	9,867	△ 5.0	82.4	91.9	15.2
6 月 末	9,530	△ 8.2	87.9	58.7	7.8
7 月 末	9,769	△ 5.9	83.9	67.0	12.2
8 月 末	9,397	△ 9.5	65.9	44.7	25.7
9 月 末	8,973	△13.6	69.5	9.6	6.6
10 月 末	9,066	△12.7	79.3	10.0	6.4
11 月 末	9,070	△12.6	80.9	17.3	13.5
12 月 末	8,669	△16.5	67.8	28.6	12.3
(期 末) 2023年 1 月10日	8,777	△15.5	67.3	29.0	12.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

基準価額等の推移



期首	10,383円
期末	8,777円
騰落率	-15.5%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資に加え、債券先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン（年率5%程度）の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 為替が、米ドルを中心に円に対して上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 債券資産が、グローバルで金利が上昇（価格は下落）したことにより、主に米国債・フランス国債を中心にマイナスとなったこと ・ 株式資産が、米国株・欧州株を中心に軟調となったこと

▶ 投資環境について（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

期間における先進国債券市場は金利が上昇し、先進国株式市場は軟調に推移しました。為替市場では先進国通貨に対して円安となりました。

先進国債券市場

期間の前半はロシアのウクライナ侵攻の影響により資源価格が上昇したことや、「ポストコロナ」で景気が回復基調となる中、物流等の供給制約問題が強まったことを背景にインフレ懸念が高まり、世界的に金融引き締めが広まったことが金利上昇要因となりました。その後、資源価格に落ち着きが見られ始めたものの、労働市場が堅調に推移する中で、賃金上昇率が高止まりしたことや、消費者物価に関してもサービス関連を中心に高い伸びが続きました。このことから、FRB（米連邦準備制度理事会）は2022年3月から利上げを開始し、政策金利を4.5%まで大幅に引き上げました。また、ECB（欧州中央銀行）も7月から利上げを開始し、2.5%まで政策金利を引き上げるなど各国で積極的な金融引き締めが実施されたことで、グローバルで金利の上昇幅が大きくなりました。

先進国株式市場

株式資産に関しては、先進各国の中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的姿勢が強まったことが嫌気されたことで、米国や欧州を中心に下落しました。

為替市場

為替市場においては先進各国の中央銀行の金融引き締め姿勢が強まる一方で日本銀行の緩和的な姿勢が継続され、金融政策の方向性の違いが意識されたことから大幅に円安が進みました。ただし、期間の後半にかけては日本銀行がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の下で長期金利の許容変動幅を予想外に拡大したことから緩和姿勢の後退が意識され、円安が一部巻き戻されました。

▶ ポートフォリオについて（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

2月にロシアがウクライナへの全面侵攻を開始し、その後、インフレ懸念や各国中央銀行のタカ派化が進む中で市場のボラティリティ（価格変動性）が高まりました。それを受けて外国債券のエクスポージャーを徐々に抑制していきましたが、金利上昇の影響が大きく、債券資産価格の下落は大きくマイナスに影響しました。リスク資産（株式および為替）に関しては、債券資産との逆相関性を考慮しながら配分の調整を実施しましたが、各国中央銀行の金融引き締めにより債券価格が下落する中で株式資産も軟調に推移しました。為替に関しても期間の半ばまでは海外金利の上昇に合わせて円安が進んだものの、日本銀行のイールドカーブ・コントロールの下で長期金利の許容変動幅の拡大などにより円高が期間末にかけて進んだため、総じて債券とリスク資産の逆相関性が効きづらい局面が多くみられ、債券資産のマイナスをリスク資産でカバーすることが出来ませんでした。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

今後に関しては、経済は緩やかながらも鈍化傾向となり、物価に関してはピークアウト感が出てきていることから、各国中央銀行の金融引き締めは緩やかなペースにとどまる可能性が高いと想定しています。その中で、徐々に市場のボラティリティは抑制され、債券とリスク資産の逆相関関係も安定していくとみています。その場合は、逆相関関係によりリターンを安定させながら、キャリー収益を追求しやすい環境となり、パフォーマンスの改善に繋がれると考えています。また、足元まで金利急上昇の影響で債券主体の当ファンドにおいては厳しいパフォーマンスが続きましたが、一方で金利水準が高まり、今後の強い金融引き締め環境からの転換、経済の鈍化、インフレの鎮静化が生じ金利低下が進む際には、収益の獲得が期待しやすくなっていくことを想定しています。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

■ 1万口当たりの費用明細（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （先物・オプション） （投資信託証券）	12円 （2） （10）	0.125% （0.017） （0.107）	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 （投資信託証券）	0 （0）	0.000 （0.000）	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 （保 管 費 用） （そ の 他）	5 （3） （2）	0.055 （0.036） （0.019）	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	17	0.180	

期中の平均基準価額は9,564円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

(1) 公社債

			買 付 額	売 付 額
			千円	千円
国	内	国 債 証 券	728,264	538,452
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 1,827	千アメリカ・ドル 2,836
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 1,464	千オーストラリア・ドル 1,571
	イギリス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 453	千イギリス・ポンド 342
国	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
	フ ラ ン ス	国 債 証 券	4,526	4,267

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
内	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	□ 49,170	千円 98,868	□ 50,150	千円 99,175
外	ア メ リ カ SPDR S&P 500 ETF TRUST	□ 1,333	千アメリカ・ドル 541	□ 1,967	千アメリカ・ドル 807
	イ ギ リ ス ISHARES CORE FTSE 100	□ 100,920	千イギリス・ポンド 742	□ 126,420	千イギリス・ポンド 907
国	ユ ー ロ ド イ ツ ISHARES CORE DAX DE EUR ACC	□ 4,630	千ユーロ 541	□ 5,950	千ユーロ 695

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 3,270	百万円 3,846	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 367	百万円 6	% 1.7	百万円 446	百万円 7	% 1.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,035千円
(b) うち利害関係人への支払額	14千円
(c) (b) / (a)	1.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月12日から2023年1月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月10日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 343,000	千円 322,533	% 41.9	% —	% 41.9	% —	% —
合 計	343,000	322,533	41.9	—	41.9	—	—

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 250	千アメリカ・ドル 267	千円 35,270	% 4.6	% —	% 4.6	% —	% —
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 250	千オーストラリア・ドル 244	22,274	2.9	—	2.9	—	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 500	千イギリス・ポンド 467	74,955	9.7	—	—	9.7	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
フ ラ ン ス	530	447	63,280	8.2	—	8.2	—	—
合 計	—	—	195,781	25.4	—	15.7	9.7	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

B 個別銘柄開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期 末			
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	162 20年国債		%	千円	千円	
			0.6000	343,000	322,533	2037/09/20
合		計	-	343,000	322,533	-

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	銘	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国 債 証 券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
			4.2500	250	267	35,270	2040/11/15
	小 計		-	250	267	35,270	-
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	3.7500	千オーストラリア・ドル 250	千オーストラリア・ドル 244	22,274	2037/04/21
	小 計		-	250	244	22,274	-
イギリス	UK GILT	国 債 証 券	0.2500	千イギリス・ポンド 500	千イギリス・ポンド 467	74,955	2025/01/31
	小 計		-	500	467	74,955	-
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
フ ラ ン ス	FRANCE OAT.	国 債 証 券	1.2500	530	447	63,280	2034/05/25
	小 計		-	530	447	63,280	-
	合 計		-	-	-	195,781	-

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

(2) 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	期		末
		口数	口数	評価額	組入比率
	NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信	口 15,360	口 14,380	千円 28,213	% 3.7
合計	口数・金額 銘柄数〈比率〉	15,360 1銘柄	14,380 1銘柄	28,213 〈3.7%〉	

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	期		末	
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	SPDR S&P 500 ETF TRUST	口 928	口 294	千アメリカ・ドル 114	千円 15,034	% 2.0
小計	口数・金額 銘柄数〈比率〉	928 1銘柄	294 1銘柄	114 -	15,034 〈2.0%〉	
(イギリス)	ISHARES CORE FTSE 100	51,750	26,250	千イギリス・ポンド 197	31,710	4.1
小計	口数・金額 銘柄数〈比率〉	51,750 1銘柄	26,250 1銘柄	197 -	31,710 〈4.1%〉	
(ユーロ・・・ドイツ)	ISHARES CORE DAX DE EUR ACC	2,490	1,170	千ユーロ 145	20,590	2.7
ユーロ計	口数・金額 銘柄数〈比率〉	2,490 1銘柄	1,170 1銘柄	145 -	20,590 〈2.7%〉	
合計	口数・金額 銘柄数〈比率〉	55,168 3銘柄	27,714 3銘柄	-	67,336 〈4.7%〉	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

(4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国 EURO-OAT FUTURE	百万円 223	百万円 -

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2023年 1月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 518,314	%
投 資 信 託 受 益 証 券	43,248	66.5
投 資 証 券	52,301	5.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	165,312	6.7
投 資 信 託 財 産 総 額	779,176	21.2
		100.0

※期末における外貨建資産（324,664千円）の投資信託財産総額（779,176千円）に対する比率は41.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.85円、1オーストラリア・ドル=91.10円、1イギリス・ポンド=160.47円、1ユーロ=141.38円です。

マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,100,234,752円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	124,731,786
公 社 債(評価額)	518,314,541
投資信託受益証券(評価額)	43,248,526
投 資 証 券(評価額)	52,301,286
未 収 入 金	329,008,877
未 収 配 当 金	107,596
未 収 利 息	1,280,289
前 払 費 用	435,251
差 入 委 託 証 拠 金	30,806,600
(B) 負 債	329,921,311
未 払 金	329,334,869
未 払 解 約 金	586,246
そ の 他 未 払 費 用	196
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	770,313,441
元 本	877,605,415
次 期 繰 越 損 益 金	△ 107,291,974
(D) 受 益 権 総 口 数	877,605,415口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	8,777円

※当期における期首元本額863,839,138円、期中追加設定元本額615,605,955円、期中一部解約元本額601,839,678円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定> 594,560,857円
 SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(4%コース向け) (適格機関投資家限定) 283,044,558円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年1月12日 至2023年1月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,169,739円
受 取 配 当 金	2,229,115
受 取 利 息	7,915,494
そ の 他 収 益 金	48,455
支 払 利 息	△ 23,325
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 57,609,210
売 買 益	149,471,489
売 買 損	△207,080,699
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 91,541,913
取 引 益	2,060,356
取 引 損	△ 93,602,269
(D) そ の 他 費 用 等	△ 463,308
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	△139,444,692
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	33,094,798
(G) 解 約 差 損 益 金	22,023,875
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,965,955
(I) 合 計(E + F + G + H)	△107,291,974
次 期 繰 越 損 益 金(I)	△107,291,974

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（FoFs用） （適格機関投資家専用）

第3期（決算日 2023年1月20日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として損保ジャパン日本債券マザーファンド、損保ジャパン外国債券マザーファンドの受益証券ならびに、日本および先進国の債券、株式等、または日本および先進国の債券、株式等に投資する上場投資信託証券等への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資します。</p> <p>②外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。なお、先進国株式部分の米ドル建て以外の通貨建て資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けません。</p> <p>③各資産への配分比率は、信託財産の中期的な成長を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスします。</p> <p>④基準価額の下落リスクを抑制するため、純資産総額に対して日本株式および先進国株式部分の割合を0%まで引き下げ、短期金融資産を50%まで保有する場合があります。</p>
主要投資対象	<p>損保ジャパン日本債券マザーファンド受益証券 損保ジャパン外国債券マザーファンド受益証券 日本および先進国の債券、株式等、または日本および先進国の債券、株式等に投資する上場投資信託証券</p>
主な組入制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	分配	騰落率				
(設定日) 2020年3月23日	円 10,000		円	%	%	%	百万円 100	
1期(2021年1月20日)	10,472		0	4.7	79.0	19.3	364	
2期(2022年1月20日)	10,484		0	0.1	64.0	19.9	276	
3期(2023年1月20日)	9,580		0	△8.6	63.7	20.0	253	

(注1) 基準価額は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率
		騰落	騰落率			
(期首) 2022年1月20日	円 10,484		% -	% 64.0	% 19.9	% 19.9
1月末	10,430		△0.5	64.4	19.6	19.6
2月末	10,341		△1.4	64.1	9.8	9.8
3月末	10,223		△2.5	78.6	-	-
4月末	10,145		△3.2	49.1	10.0	10.0
5月末	10,121		△3.5	78.3	-	-
6月末	9,952		△5.1	63.9	10.0	10.0
7月末	10,063		△4.0	63.4	-	-
8月末	9,876		△5.8	88.4	10.3	10.3
9月末	9,614		△8.3	64.0	9.9	9.9
10月末	9,648		△8.0	78.5	10.4	10.4
11月末	9,709		△7.4	47.5	22.5	22.5
12月末	9,461		△9.8	54.0	41.5	41.5
(期末) 2023年1月20日	9,580		△8.6	63.7	20.0	20.0

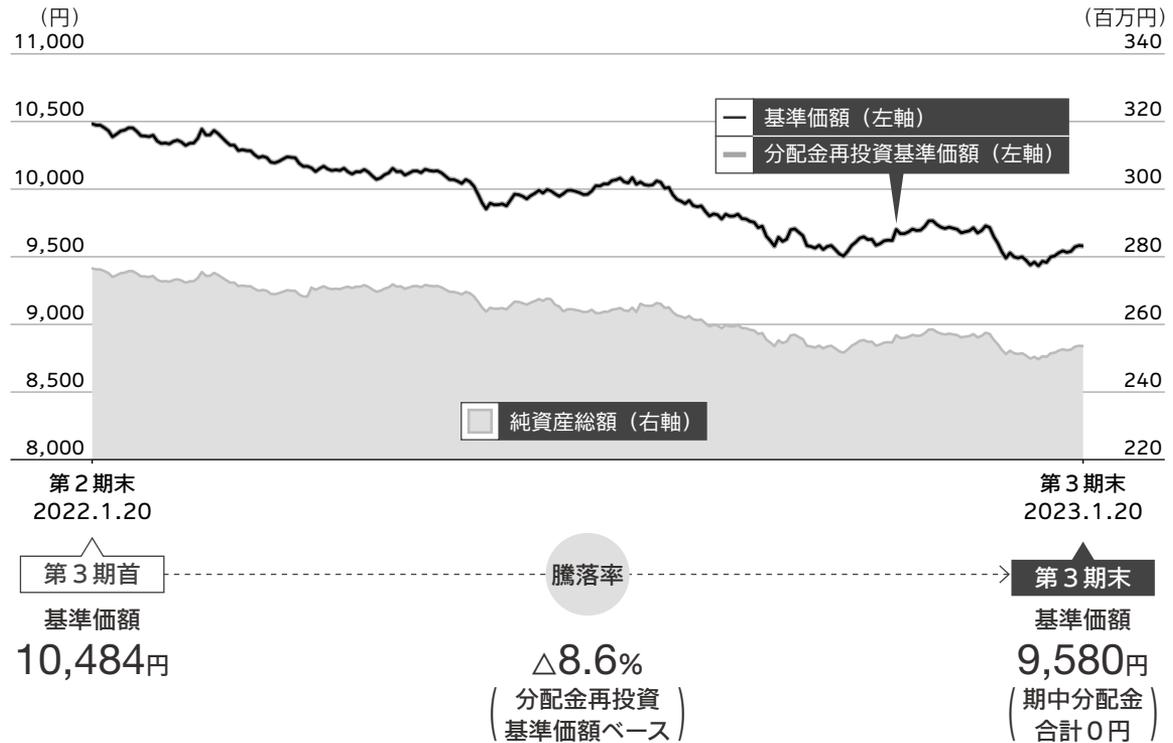
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2022年1月20日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

☰ SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（F o F s 用）（適格機関投資家専用）

損保ジャパン日本債券マザーファンド、損保ジャパン外国債券マザーファンド、日本株式ETF、先進国株式ETFおよび短期金融資産等の配分比率を機動的にリバランスしました。

リバランスにより、主に先進国債券を中心とした組入れが下落要因となり、当ファンドの基準価額は8.6%下落しました。

なお、当ファンドでは、外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジが行われているため為替変動リスクが軽減されています。

● 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンドおよびマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

☰ ベビーファンド 🏠 マザーファンド 🏠 マザーファンド以外のファンド

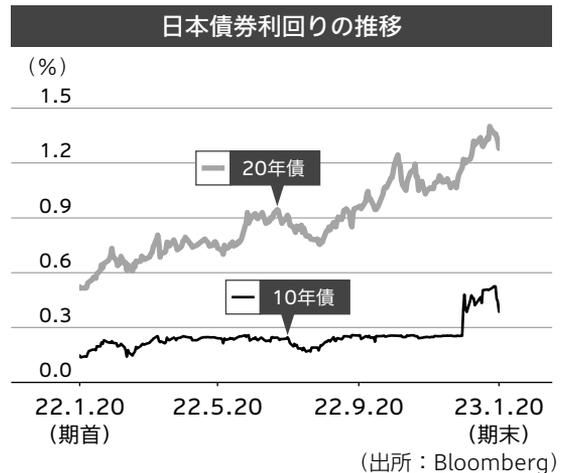
● 投資環境

○日本債券市場

日本債券の利回りは上昇（価格は下落）しました。

海外金利の上昇や国内消費者物価指数の上昇を背景とした金融政策の変更観測が根強く、日銀が利回りの変動をコントロールしていない20年ゾーン以降の国債利回りは概ね上昇基調で推移しました。

2022年12月には、日銀が10年国債利回りの変動幅を0.5%に拡大したことで、主に10年国債を中心に利回りは上昇しました。

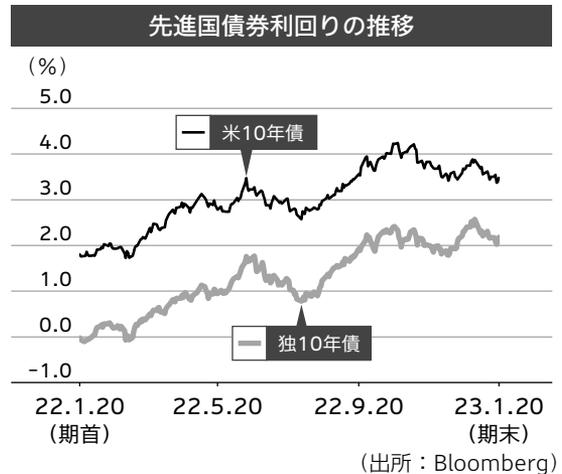


○先進国債券市場

先進国債券の利回りは大幅に上昇しました。

期初より、インフレ懸念を背景に米国の金融引き締め観測が高まり、2022年3月には利上げが開始されたことから、5月にかけて米国債主導で利回りは大幅に上昇しました。

その後、ECB（欧州中央銀行）もインフレ抑制に向け7月から利上げを開始し、足もとも金融引き締め姿勢を堅持したことから、期末にかけて欧州債主導で利回りは一段と上昇しました。

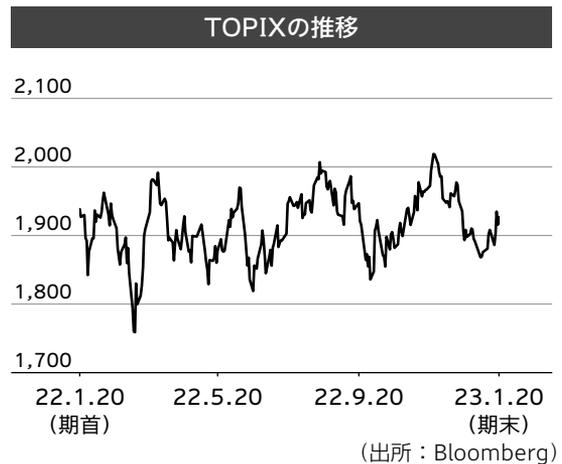


○日本株式市場

日本株式市場は、ほぼ横ばいとなりました。

2022年3月半ばにかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落しました。

その後、期末にかけては、米国での金融引き締めへの警戒感はあるものの、インバウンド消費拡大や中国経済の再開の期待などから日本株式市場はほぼ横ばいとなりました。

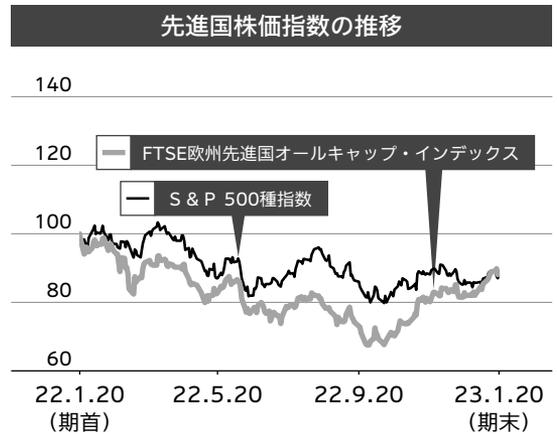


○先進国株式市場

先進国株式市場は、大幅に下落しました。

2022年6月にかけては、主要国中央銀行がインフレ抑制に向けて金融引き締め姿勢を強めるとの観測や中国のゼロコロナ政策の長期化などから、大幅に下落しました。

その後、期末にかけては、欧州圏のインフレ高進や英国市場混乱の一方で、市場予想を上回る米国企業決算発表などから、大きくもみ合い推移となり、期を通して見ると先進国株式市場は大幅に下落しました。



注. 期首を100として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスを行いました。

当期中の各資産別の主な投資行動は以下のとおりです。

○日本債券

総じて低位に組み入れました。基準配分比率並みとした2022年3月・5月・10月を除き期初月から期末月にかけて低位に組み入れました。

○先進国債券

総じて基準配分比率並みに組み入れました。期初月から2022年7月までは低位とした4月を除き基準配分比率並みに組み入れました。その後、期末月にかけては高位とした8月と低位とした11月を除き基準配分比率並みに組み入れました。

○日本株式

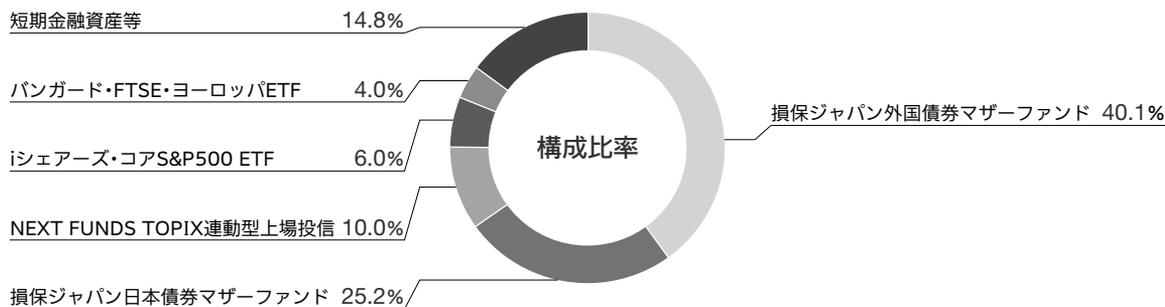
総じて基準配分比率並みの組入れとしました。期初月から2022年10月までは低位とした3月・5月・7月を除き基準配分比率並みに組入れました。その後、12月までは高位としましたが期末月は基準配分比率並みとしました。

○先進国株式

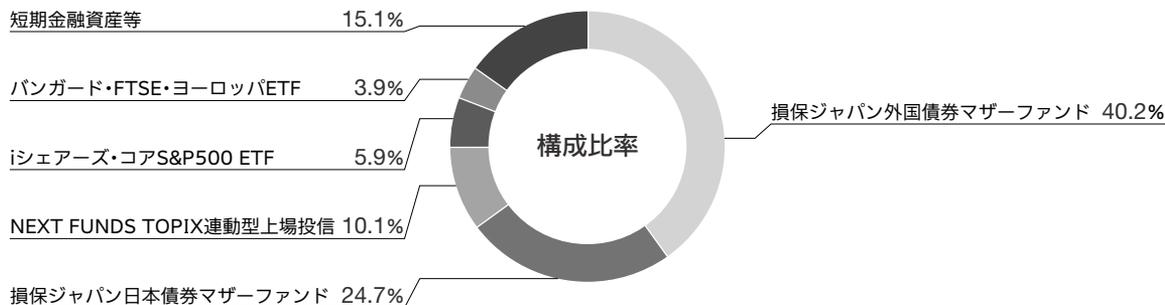
総じて低位に組入れました。基準配分比率並みとした期初月を除き2022年11月までは低位に組入れました。その後、期末月にかけては基準配分比率並みに組入れました。

なお、期末の組入比率は、日本債券24.7%、先進国債券40.2%、日本株式10.1%、先進国株式9.9%、短期金融資産15.1%です。

2022年1月20日（期首）



2023年1月20日（期末）



損保ジャパン日本債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.9%です。

金利戦略は長期から超長期ゾーンを中心にポジションを機動的に変更しました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しましたが、オーバーウェイト幅は、状況に応じて縮小しました。

損保ジャパン外国債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.6%です。

金利戦略は米国と欧州を中心にポジションを機動的に変更しました。国別配分戦略はユーロ圏内の国別配分戦略を中心にポジションを機動的に変更しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資し、必要に応じて入れ替えも行います。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

<損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-4.6%）を0.1%下回りました。

非国債をオーバーウェイトした債券種別戦略や、利回りの高い劣後債等を保有した個別銘柄選択がマイナス要因となりました。

<損保ジャパン外国債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の騰落率（-12.6%）を0.1%上回りました。主に4月の金利上昇局面で米国と欧州を短めのデュレーションとした金利戦略がプラス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第3期 2022.1.21～2023.1.20
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	480

- 注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- 注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
- 注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針

 SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド
（4%コース）（F o F s 用）（適格機関投資家専用）

主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っていく方針です。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスを行います。

 損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略、債券種別戦略、個別銘柄選択を主な超過収益源として、ベンチマークを上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行います。

 損保ジャパン外国債券マザーファンド

国別配分戦略、金利戦略を主な超過収益源として、ベンチマークを上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行います。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は**0.489%**です。

項目	第3期 2022.1.21～2023.1.20		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37円	0.374%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,965円です。
（投信会社）	(33)	(0.330)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.073	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(7)	(0.073)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.042	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(3)	(0.032)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(1)	(0.006)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	48	0.489	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

○売買及び取引の状況

(2022年1月21日～2023年1月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	55,020	111,834千円	55,980	110,225千円
外	アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
	ISHARES CORE S&P 500 ETF	300	122	319	144
	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	1,297	74	1,433	94
	ISHARES SHORT TREASURY BOND	1,727	189	1,727	190
	小計	3,324	386	3,479	429

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	107,799千口	153,490千円	110,366千口	156,650千円
	損保ジャパン外国債券マザーファンド	91,162	139,730	87,818	133,720

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	13,640	12,680	25,505千円	10.1%
	合計	13,640	12,680	25,505	10.1

(注) 単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
ISHARES CORE S&P 500 ETF	319	300	117	15,079	5.9
VANGUARD FTSE EUROPE ETF	1,433	1,297	77	10,007	3.9
合 計	1,752	1,597	194	25,087	9.9

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
損保ジャパン日本債券マザーファンド		48,023	45,456	62,739
損保ジャパン外国債券マザーファンド		64,919	68,263	101,897

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	50,593	19.9
損保ジャパン日本債券マザーファンド	62,739	24.6
損保ジャパン外国債券マザーファンド	101,897	40.0
コール・ローン等、その他	39,364	15.5
投資信託財産総額	254,593	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(25,092千円)の投資信託財産総額(254,593千円)に対する比率は9.9%です。

損保ジャパン外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(1,824,203千円)の投資信託財産総額(1,848,505千円)に対する比率は、98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1 オフショア人民元=18.9958円、1 アメリカ・ドル=128.71円、1 カナダ・ドル=95.58円、1 メキシコ・ペソ=6.7788円、1 ユーロ=139.37円、1 イギリス・ポンド=159.41円、1 スウェーデン・クローナ=12.46円、1 ノルウェー・クローネ=12.99円、1 デンマーク・クローネ=18.73円、1 ポーランド・ズロチ=29.5319円、1 オーストラリア・ドル=88.93円、1 シンガポール・ドル=97.40円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年1月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	278,473,596
コール・ローン等	38,803,905
投資信託受益証券(評価額)	50,593,220
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	62,739,124
損保ジャパン外国債券マザーファンド(評価額)	101,897,559
未収入金	24,439,788
(B) 負債	24,879,785
未払金	23,882,511
未払信託報酬	986,656
未払利息	116
その他未払費用	10,502
(C) 純資産総額(A-B)	253,593,811
元本	264,699,475
次期繰越損益金	△ 11,105,664
(D) 受益権総口数	264,699,475口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,580円

- (注1) 信託財産に係る期首元本額263,786,532円、期中追加設定元本額5,927,706円、期中一部解約元本額5,014,763円
 (注2) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9580円
 (注3) 期末における元本の欠損金額 11,105,664円

○損益の状況（2022年1月21日～2023年1月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	66,076
受取配当金	113,702
支払利息	△ 47,626
(B) 有価証券売買損益	△22,756,735
売買益	2,539,501
売買損	△25,296,236
(C) 信託報酬等	△ 1,022,473
(D) 当期損益金(A+B+C)	△23,713,132
(E) 前期繰越損益金	8,303,674
(F) 追加信託差損益金	4,303,794
(配当等相当額)	(1,265,199)
(売買損益相当額)	(3,038,595)
(G) 計(D+E+F)	△11,105,664
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△11,105,664
追加信託差損益金	4,303,794
(配当等相当額)	(1,268,867)
(売買損益相当額)	(3,034,927)
分配準備積立金	11,437,868
繰越損益金	△26,847,326

- (注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
 (注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2022年1月21日～2023年1月20日）は以下の通りです。

項 目	2022年1月21日～ 2023年1月20日
a. 配当等収益(費用控除後)	1,655,459円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,268,867円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	9,782,409円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	12,706,735円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	480円
g. 分配金	0円

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2022年7月15日）

<計算期間 2021年7月16日～2022年7月15日>

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合指数		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
18期(2018年7月17日)	14,251	1.6	383.26	1.2	98.4	15,831
19期(2019年7月16日)	14,642	2.7	391.86	2.2	97.4	16,860
20期(2020年7月15日)	14,475	△1.1	386.50	△1.4	98.0	17,488
21期(2021年7月15日)	14,598	0.8	388.77	0.6	98.9	23,581
22期(2022年7月15日)	14,165	△3.0	376.81	△3.1	98.9	24,244

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

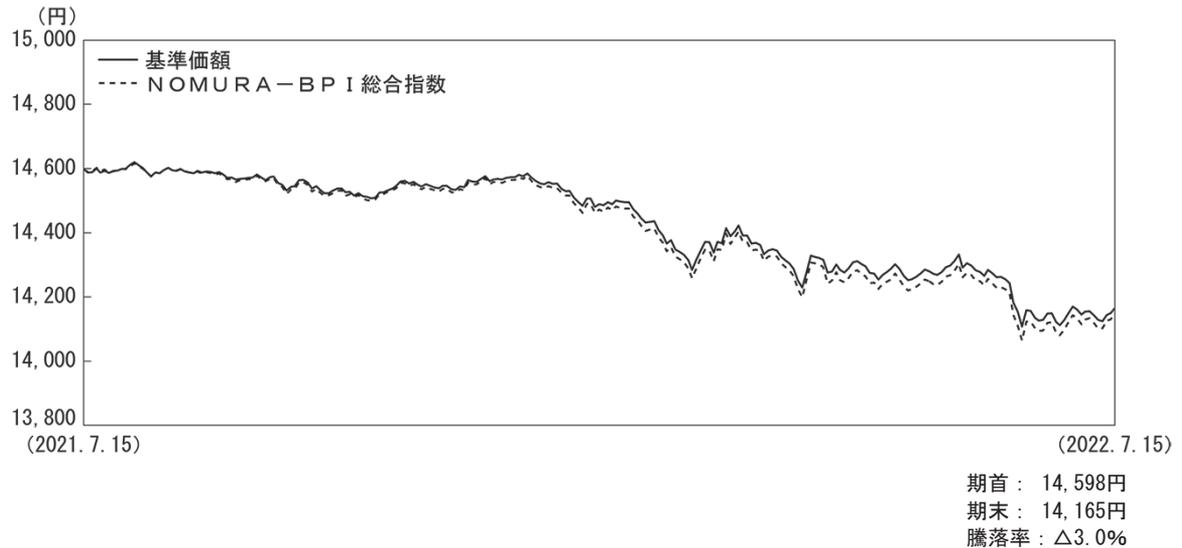
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A 総 合 指 数	B P I 指 数	債 組 入 比 率
(期 首) 2021年7月15日	円 14,598	% —	388.77	% —	% 98.9
7月末	14,599	0.0	388.81	0.0	99.0
8月末	14,590	△0.1	388.46	△0.1	98.4
9月末	14,545	△0.4	387.12	△0.4	97.1
10月末	14,526	△0.5	386.72	△0.5	98.2
11月末	14,564	△0.2	387.65	△0.3	98.7
12月末	14,537	△0.4	386.84	△0.5	97.9
2022年1月末	14,444	△1.1	384.06	△1.2	98.9
2月末	14,371	△1.6	382.13	△1.7	98.7
3月末	14,329	△1.8	381.04	△2.0	99.3
4月末	14,302	△2.0	380.12	△2.2	99.0
5月末	14,283	△2.2	379.54	△2.4	98.4
6月末	14,149	△3.1	376.08	△3.3	98.5
(期 末) 2022年7月15日	14,165	△3.0	376.81	△3.1	98.9

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

(2021年7月16日～2022年7月15日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2021年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-3.0%となりました。主に10年超の債券の利回りが上昇（価格は下落）したことで基準価額は下落しました。

■投資環境

国内債券の利回りは上昇しました。

2021年7月から年末にかけては、円安や資源価格が上昇基調で推移したことで期待インフレ率が上昇し、利回りは小幅上昇しました。その後は、欧米でインフレ率が急速に上昇したことを受けて欧米の中央銀行が金融政策を引き締め方向に転換し、日銀についてもこれまでの緩和的金融政策を転換するとの思惑が高まり利回りは上昇しました。

事業債のスプレッドは、世界的なインフレおよび景気後退懸念から、リスク資産を避ける動きが強まり、前期末から拡大しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、国債利回りが上昇基調で推移した2022年1月以降は、主に長期、超長期ゾーンを中心に、ショートデュレーション戦略をとりました。また、デュレーション幅は、ニュートラルも含め機動的に変更しました。加えて、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュー戦略もとりました。

債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイト幅を拡大しました。

個別銘柄選択は、金融機関の劣後債を中心に、信用力対比で投資妙味のあると判断した銘柄を組み入れ、国債と入れ替えを行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.43%	0.35%	0.08%
平均クーポン	0.53%	0.78%	-0.25%
平均残存期間（年）	8.75	10.05	-1.30
修正デュレーション（年）	8.18	9.13	-0.95

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2022年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-3.1%）を0.1%上回りました。

金利戦略は主に、2022年1、3月の超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は非国債のオーバーウェイトを主因にマイナスとなりました。

個別銘柄戦略は、生保等の金融機関の劣後債の保有がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてデュレーション・カーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄選択については、信用力対比で投資妙味のある銘柄の組み入れを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月16日～2022年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は14,436円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年7月16日～2022年7月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	24,350,378	22,493,963
	特殊債券	—	102,138
	社債券(投資法人債券を含む)	1,600,000	(23,740)
			1,809,077

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月16日～2022年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
	千円	千円	%	%	%	%	%		
国債証券	17,530,000	17,492,390	72.1	—	41.6	18.9	11.7		
地方債証券	1,000,000	1,003,486	4.1	—	2.9	—	1.3		
	(1,000,000)	(1,003,486)	(4.1)	(—)	(2.9)	(—)	(1.3)		
特殊債券 (除く金融債)	889,294	900,669	3.7	—	2.1	1.7	—		
	(889,294)	(900,669)	(3.7)	(—)	(2.1)	(1.7)	(—)		
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,600,000	4,570,645	18.9	—	16.4	2.1	0.4		
	(4,600,000)	(4,570,645)	(18.9)	(—)	(16.4)	(2.1)	(0.4)		
合計	24,019,294	23,967,190	98.9	—	63.0	22.6	13.3		
	(6,489,294)	(6,474,800)	(26.7)	(—)	(21.3)	(3.7)	(1.7)		

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面 金 額	末		
国債証券	%	千円	千円		
第426回利付国債 (2年)	0.005	950,000	951,311	2023/7/1	
第429回利付国債 (2年)	0.005	100,000	100,132	2023/10/1	
第430回利付国債 (2年)	0.005	200,000	200,270	2023/11/1	
第433回利付国債 (2年)	0.005	660,000	660,864	2024/2/1	
第436回利付国債 (2年)	0.005	100,000	100,142	2024/5/1	
第139回利付国債 (5年)	0.1	810,000	812,365	2024/3/20	
第143回利付国債 (5年)	0.1	850,000	853,859	2025/3/20	
第144回利付国債 (5年)	0.1	600,000	602,892	2025/6/20	
第145回利付国債 (5年)	0.1	100,000	100,508	2025/9/20	
第147回利付国債 (5年)	0.005	750,000	751,372	2026/3/20	
第148回利付国債 (5年)	0.005	220,000	220,345	2026/6/20	
第149回利付国債 (5年)	0.005	540,000	540,561	2026/9/20	
第150回利付国債 (5年)	0.005	800,000	800,352	2026/12/20	
第10回利付国債 (40年)	0.9	100,000	90,440	2057/3/20	
第13回利付国債 (40年)	0.5	220,000	170,326	2060/3/20	
第14回利付国債 (40年)	0.7	150,000	124,281	2061/3/20	
第346回利付国債 (10年)	0.1	700,000	703,101	2027/3/20	
第349回利付国債 (10年)	0.1	120,000	120,324	2027/12/20	
第350回利付国債 (10年)	0.1	300,000	300,591	2028/3/20	
第351回利付国債 (10年)	0.1	1,000,000	1,001,170	2028/6/20	
第355回利付国債 (10年)	0.1	520,000	518,928	2029/6/20	
第357回利付国債 (10年)	0.1	500,000	497,250	2029/12/20	
第361回利付国債 (10年)	0.1	160,000	158,608	2030/12/20	
第362回利付国債 (10年)	0.1	100,000	99,021	2031/3/20	
第38回利付国債 (30年)	1.8	100,000	116,803	2043/3/20	
第43回利付国債 (30年)	1.7	440,000	504,442	2044/6/20	
第53回利付国債 (30年)	0.6	160,000	143,905	2046/12/20	
第57回利付国債 (30年)	0.8	120,000	111,957	2047/12/20	
第58回利付国債 (30年)	0.8	300,000	279,189	2048/3/20	
第60回利付国債 (30年)	0.9	160,000	151,494	2048/9/20	
第61回利付国債 (30年)	0.7	100,000	89,789	2048/12/20	
第63回利付国債 (30年)	0.4	50,000	41,108	2049/6/20	
第66回利付国債 (30年)	0.4	120,000	98,422	2050/3/20	
第67回利付国債 (30年)	0.6	200,000	172,202	2050/6/20	
第68回利付国債 (30年)	0.6	170,000	146,064	2050/9/20	
第69回利付国債 (30年)	0.7	50,000	44,140	2050/12/20	
第70回利付国債 (30年)	0.7	100,000	88,020	2051/3/20	
第71回利付国債 (30年)	0.7	40,000	35,177	2051/6/20	
第72回利付国債 (30年)	0.7	100,000	87,866	2051/9/20	
第73回利付国債 (30年)	0.7	140,000	122,907	2051/12/20	
第113回利付国債 (20年)	2.1	180,000	205,052	2029/9/20	
第130回利付国債 (20年)	1.8	10,000	11,436	2031/9/20	
第131回利付国債 (20年)	1.7	30,000	34,037	2031/9/20	
第145回利付国債 (20年)	1.7	570,000	654,724	2033/6/20	
第148回利付国債 (20年)	1.5	280,000	316,097	2034/3/20	
第149回利付国債 (20年)	1.5	40,000	45,186	2034/6/20	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第150回利付国債 (20年)		1.4	120,000	134,162	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	360,000	393,847	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	170,000	185,949	2035/3/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	340,000	371,708	2035/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	640,000	644,275	2036/12/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	550,000	534,187	2038/12/20
第170回利付国債 (20年)		0.3	240,000	223,058	2039/9/20
第171回利付国債 (20年)		0.3	200,000	185,132	2039/12/20
第174回利付国債 (20年)		0.4	700,000	652,463	2040/9/20
第176回利付国債 (20年)		0.5	200,000	188,568	2041/3/20
小	計		17,530,000	17,492,390	
地方債証券					
第807回東京都公募公債		0.1	400,000	394,108	2030/6/20
令和2年度第10回愛知県公募公債 (10年)		0.15	200,000	197,682	2030/9/20
第15回埼玉県公募公債 (20年)		1.166	100,000	108,024	2035/2/16
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	300,000	303,672	2024/6/25
小	計		1,000,000	1,003,486	
特殊債券(除く金融債)					
第3回地方公共団体金融機構債券 (15年)		1.176	300,000	318,255	2029/1/26
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券 (4年)		0.001	400,000	400,092	2024/8/28
第78回地方公共団体金融機構債券 (20年)		0.251	100,000	90,564	2039/10/28
第31回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.7	9,806	9,836	2040/6/10
第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.34	20,122	20,212	2041/5/10
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.67	20,568	21,463	2046/7/10
第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	38,798	40,245	2047/10/10
小	計		889,294	900,669	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第1回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.896	200,000	198,394	2082/3/20
第1回中国電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.84	100,000	98,290	2061/12/23
第1回アサヒホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.97	200,000	201,204	2080/10/15
第1回帝人株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.75	100,000	98,285	2051/7/21
第1回太陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.41	100,000	100,593	2054/1/29
第1回武田薬品工業株式会社無担保社債(劣後特約付) F R		1.72	200,000	203,704	2079/6/6
E N E O Sホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.7	200,000	198,166	2081/6/15
日本製鉄株式会社第1回無担保社債(劣後特約付) F R		0.71	100,000	100,348	2079/9/12
第1回ジェイエフイーホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.68	200,000	198,024	2081/6/10
第2回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.885	100,000	96,586	2081/10/14
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.05	100,000	99,875	2048/4/27
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.97	100,000	96,763	2051/5/11
第1回明治安田生命劣後ローン流動化		0.88	300,000	291,792	2051/8/2
第1回全共連第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.87	200,000	194,516	2051/10/25
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.49	100,000	101,097	2053/11/28
第1回ニプロ利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.6	100,000	100,315	2055/9/28
第27回S B Iホールディングス株式会社無担保社債		0.8	200,000	199,920	2024/12/23
第64回アイフル株式会社無担保社債		0.97	100,000	99,966	2024/6/14
第1回三菱HCキャピタル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.63	100,000	99,734	2081/9/27
第3回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.85	400,000	400,560	2077/12/10

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
	第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)	0.69	100,000	99,649	2050/2/4
	第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.6	100,000	101,366	2056/4/27
	第1回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前	0.99	200,000	200,236	2080/10/15
	第41回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	0.64	100,000	99,658	2026/10/8
	第44回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	0.4	100,000	99,028	2026/4/22
	第3回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)	1.124	200,000	197,298	2031/3/17
	第4回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)	0.9	100,000	97,318	2031/12/23
	第3回A号富国生命劣後FR	1.02	200,000	198,662	—
	大樹生命保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前	0.74	100,000	98,463	2051/7/2
	第1回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債	2.047	100,000	101,095	2025/1/30
	第10回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー期限前償還	1.247	100,000	99,740	2028/5/26
	小 計		4,600,000	4,570,645	
	合 計		24,019,294	23,967,190	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	23,967,190	98.9
コール・ローン等、その他	277,745	1.1
投資信託財産総額	24,244,935	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	24,244,935,091	
コール・ローン等	250,204,706	
公社債(評価額)	23,967,190,759	
未収利息	26,744,596	
前払費用	795,030	
(B) 負債	6,150	
未払利息	754	
その他未払費用	5,396	
(C) 純資産総額(A-B)	24,244,928,941	
元本	17,116,439,892	
次期繰越損益金	7,128,489,049	
(D) 受益権総口数	17,116,439,892口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,165円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額16,154,207,306円、期中追加設定元本額3,893,291,405円、期中一部解約元本額2,931,058,819円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	183,953,697円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(F o F s用)(適格機関投資家専用)	16,935,801円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(F o F s用)(適格機関投資家専用)	46,694,043円
損保ジャパン国内債券ファンド(適格機関投資家専用)	1,402,216,872円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	151,492,862円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,028,082,252円
ハッピーエイジング20	212,761,297円
ハッピーエイジング30	977,861,146円
ハッピーエイジング40	4,996,790,493円
ハッピーエイジング50	3,869,293,417円
ハッピーエイジング60	2,770,527,646円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	853,167円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	7,134,805円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	119,066,941円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアムコース	8,453,357円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	865,223,283円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	272,099,329円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	91,939,162円
ターゲット・リターン戦略ファンド	94,491,593円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	568,729円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4165円

○損益の状況 (2021年7月16日～2022年7月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	144,488,687	
受取利息	144,762,150	
支払利息	△ 273,463	
(B) 有価証券売買損益	△ 867,956,332	
売買益	10,098,000	
売買損	△ 878,054,332	
(C) 保管費用等	△ 18,013	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 723,485,658	
(E) 前期繰越損益金	7,427,442,293	
(F) 追加信託差損益金	1,719,983,595	
(G) 解約差損益金	△ 1,295,451,181	
(H) 計(D+E+F+G)	7,128,489,049	
次期繰越損益金(H)	7,128,489,049	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

損保ジャパン外国債券マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2022年7月15日）

<計算期間 2021年7月16日～2022年7月15日>

損保ジャパン外国債券マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する外国債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高いインカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を中長期的に上回る投資成果を目指します。外貨建資産については円ベースで100%ヘッジを基本とします。
主要投資対象	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純総資産額
	期騰落	中率	(注2) 期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
18期(2018年7月17日)	15,940	△ 0.3	16,023	0.0	99.4	3,342
19期(2019年7月16日)	16,748	5.1	16,807	4.9	98.3	1,502
20期(2020年7月15日)	17,956	7.2	17,900	6.5	98.2	1,698
21期(2021年7月15日)	17,546	△ 2.3	17,563	△ 1.9	98.0	1,773
22期(2022年7月15日)	15,560	△11.3	15,570	△11.3	98.8	1,914

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日の数値を使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		ベ ン チ マ ー ク (注 2)	騰 落 率	債 組 入 比	券 率
		円	%				
(期 首) 2021年 7月15日	17,546		—	17,563	—		98.0
7 月 末	17,678		0.8	17,695	0.8		97.6
8 月 末	17,679		0.8	17,700	0.8		98.5
9 月 末	17,381		△ 0.9	17,421	△ 0.8		99.7
10 月 末	17,378		△ 1.0	17,411	△ 0.9		97.9
11 月 末	17,474		△ 0.4	17,521	△ 0.2		97.0
12 月 末	17,314		△ 1.3	17,364	△ 1.1		99.9
2022年 1 月 末	17,104		△ 2.5	17,150	△ 2.4		97.8
2 月 末	16,740		△ 4.6	16,788	△ 4.4		98.2
3 月 末	16,293		△ 7.1	16,342	△ 7.0		98.3
4 月 末	15,969		△ 9.0	15,985	△ 9.0		97.7
5 月 末	15,801		△ 9.9	15,817	△ 9.9		97.2
6 月 末	15,380		△12.3	15,390	△12.4		97.6
(期 末) 2022年 7月15日	15,560		△11.3	15,570	△11.3		98.8

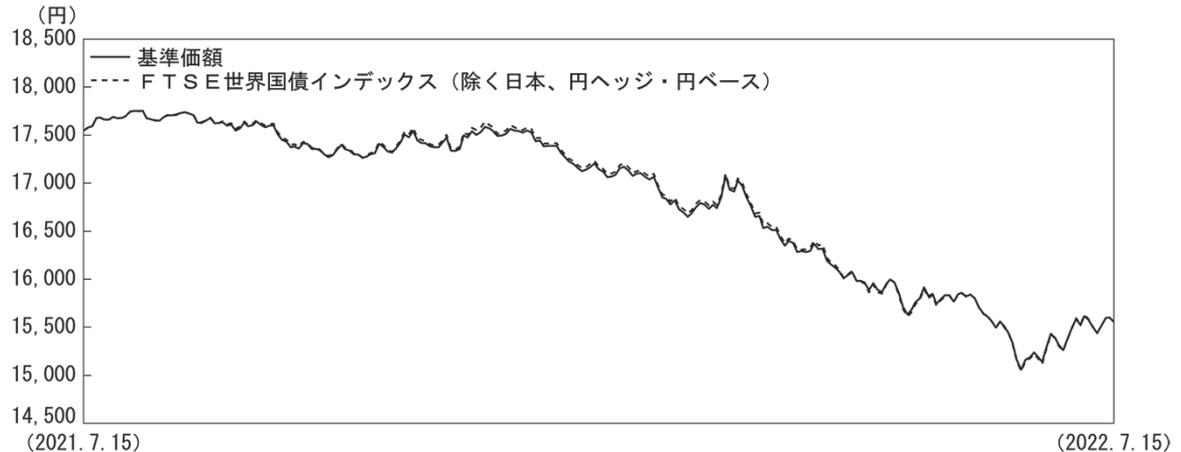
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日の数値を使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

○運用経過

(2021年7月16日～2022年7月15日)

■基準価額の推移



期首： 17,546円

期末： 15,560円

騰落率：△11.3%

・ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の推移は、2021年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は－11.3%となりました。

米国債券や欧州債券など主要国債券の利回りが上昇したことから、基準価額は下落しました。

■投資環境

○米国債券市場

当期の米国10年債利回りは、大幅に上昇しました。

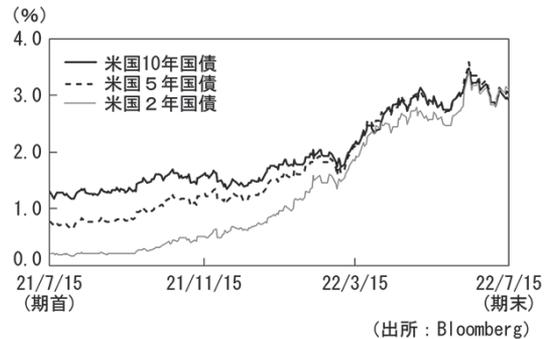
エネルギー価格上昇や供給制約などによりインフレへの警戒感が高まる中、FRB（米連邦準備理事会）がインフレ抑制のため、金融引き締めを進めたことなどから、利回りは大幅に上昇しました。

○欧州債券市場

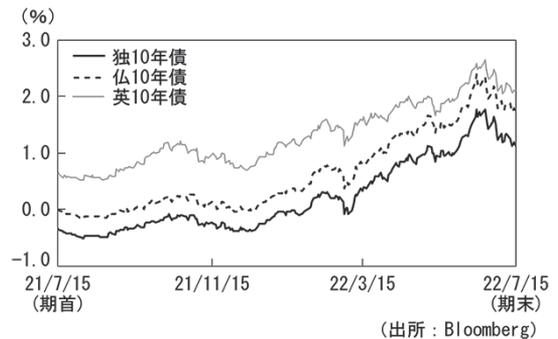
当期のドイツ10年債利回りは、大幅に上昇しました。

エネルギー価格上昇や供給制約などによりインフレへの警戒感が高まる中、ECB（欧州中央銀行）がインフレ抑制のため、早期に金融政策の正常化を進める姿勢を示したことなどから、ドイツ10年債利回りは、大幅に上昇しました。

米国国債利回りの推移



欧州各国利回りの推移



■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して債券の組入比率は概ね高位に維持しました。

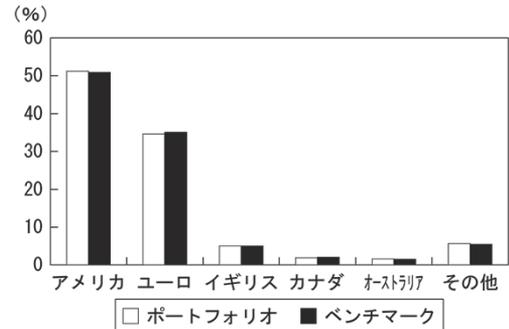
・国別配分

ユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更しました。

・デュレーション・残存期間構成戦略

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、機動的にポジションを変更しました。

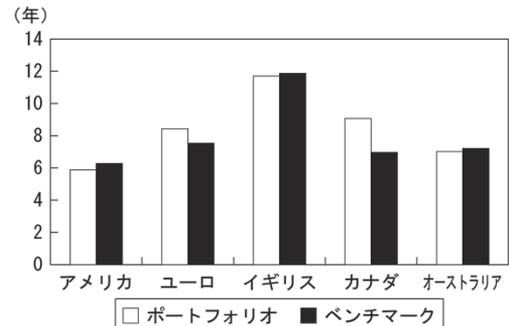
国別配分比率



(注1) ポートフォリオは、マザーファンドにおいてキャッシュポジション等を考慮しない国別配分比率です。

(注2) ポートフォリオは当期末時点、ベンチマークは2022年6月末時点の数値を使用しております。

市場別デュレーション



(注) ポートフォリオは当期末時点、ベンチマークは2022年6月末時点の数値を使用しております。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の騰落率（-11.3%）を小幅ながら0.03%上回りました。

米欧のショートデュレーション戦略が主にプラス要因となりました。

■今後の運用方針

国別配分戦略は、ユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月16日～2022年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 10	% 0.062	(a)その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
（ 保 管 費 用 ）	(10)	(0.061)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	
合 計	10	0.062	
期中の平均基準価額は16,849円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年7月16日～2022年7月15日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 21,197	千アメリカ・ドル 20,395
	カナダ	千カナダ・ドル 353	千カナダ・ドル 351
	メキシコ	千メキシコ・ペソ 977	千メキシコ・ペソ 783
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	3,617	3,435
	イタリア	3,935	4,025
	フランス	4,100	3,814
	オランダ	118	68
	スペイン	2,361	2,480
	ベルギー	270	232
	オーストリア	97	71
	フィンランド	43	—
	アイルランド	52	40
	イギリス	千イギリス・ポンド 767	千イギリス・ポンド 730
国	スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 227	千スウェーデン・クローナ —
	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 264	千ノルウェー・クローネ 249
	デンマーク	千デンマーク・クローネ 359	千デンマーク・クローネ 153
	ポーランド	千ポーランド・ズロチ 190	千ポーランド・ズロチ 127
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 170	千オーストラリア・ドル 205
	シンガポール	千シンガポール・ドル 157	千シンガポール・ドル 126
	中国オフショア	千オフショア人民元 2,013	千オフショア人民元 —

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月16日～2022年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 7,370	千アメリカ・ドル 6,979	千円 969,666	% 50.7	% —	% 19.5	% 21.6	% 9.5
カナダ	千カナダ・ドル 337	千カナダ・ドル 333	35,310	1.8	—	1.8	—	—
メキシコ	千メキシコ・ペソ 2,610	千メキシコ・ペソ 2,513	16,781	0.9	—	0.7	—	0.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,065	1,002	139,534	7.3	—	5.3	1.1	0.9
イタリア	938	917	127,752	6.7	—	4.0	1.3	1.4
フランス	1,350	1,347	187,599	9.8	—	4.9	3.4	1.6
オランダ	230	253	35,222	1.8	—	1.3	0.6	—
スペイン	455	509	70,931	3.7	—	3.6	0.1	—
ベルギー	237	269	37,543	2.0	—	1.5	0.5	—
オーストリア	170	189	26,327	1.4	—	0.7	0.7	—
フィンランド	120	112	15,637	0.8	—	0.8	—	—
アイルランド	110	107	15,011	0.8	—	0.3	0.4	—
イギリス	千イギリス・ポンド 515	千イギリス・ポンド 576	94,651	4.9	—	3.8	0.9	0.3
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 565	千スウェーデン・クローナ 615	8,076	0.4	—	0.1	0.2	0.1
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 250	千ノルウェー・クローネ 222	3,019	0.2	—	0.2	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 400	千デンマーク・クローネ 518	9,704	0.5	—	0.4	—	0.1
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 400	千ポーランド・ズロチ 331	9,592	0.5	—	—	0.5	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 310	千オーストラリア・ドル 324	30,385	1.6	—	0.6	0.9	—
シンガポール	千シンガポール・ドル 175	千シンガポール・ドル 177	17,555	0.9	—	0.7	0.2	—
中国オフショア	千オフショア人民元 2,000	千オフショア人民元 2,011	41,314	2.2	—	2.2	—	—
合 計	—	—	1,891,620	98.8	—	52.3	32.5	13.9

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日		
		利 率	額面金額	評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円			
	国債証券	Treasury 0.75 260331	0.75	310	284	39,487	2026/3/31	
		Treasury 0.875 240131	0.875	600	579	80,482	2024/1/31	
		Treasury 1.25 310815	1.25	280	242	33,640	2031/8/15	
		Treasury 1.5 270131	1.5	40	37	5,186	2027/1/31	
		Treasury 1.5 300215	1.5	10	8	1,250	2030/2/15	
		Treasury 1.625 310515	1.625	10	8	1,246	2031/5/15	
		Treasury 1.75 291115	1.75	110	101	14,048	2029/11/15	
		Treasury 1.75 410815	1.75	610	468	65,041	2041/8/15	
		Treasury 1.875 260630	1.875	200	190	26,519	2026/6/30	
		Treasury 2.0 261115	2.0	10	9	1,326	2026/11/15	
		Treasury 2.0 510815	2.0	10	7	1,087	2051/8/15	
		Treasury 2.125 240229	2.125	740	727	101,112	2024/2/29	
		Treasury 2.125 250515	2.125	1,620	1,573	218,673	2025/5/15	
		Treasury 2.25 270215	2.25	200	192	26,770	2027/2/15	
		Treasury 2.25 270815	2.25	200	192	26,686	2027/8/15	
		Treasury 2.375 290515	2.375	200	191	26,647	2029/5/15	
		Treasury 2.375 510515	2.375	150	128	17,792	2051/5/15	
		Treasury 2.75 250228	2.75	700	692	96,201	2025/2/28	
		Treasury 2.75 280215	2.75	410	402	55,941	2028/2/15	
		Treasury 2.75 421115	2.75	200	180	25,078	2042/11/15	
		Treasury 2.75 470815	2.75	50	45	6,266	2047/8/15	
		Treasury 2.875 430515	2.875	60	55	7,655	2043/5/15	
		Treasury 3.0 441115	3.0	115	107	14,917	2044/11/15	
		Treasury 3.0 450515	3.0	90	84	11,687	2045/5/15	
		Treasury 3.0 470215	3.0	40	37	5,226	2047/2/15	
		Treasury 3.0 480215	3.0	180	171	23,787	2048/2/15	
		Treasury 3.5 390215	3.5	50	52	7,328	2039/2/15	
		Treasury 4.625 400215	4.625	90	108	15,028	2040/2/15	
		Treasury 6.125 271115	6.125	85	97	13,546	2027/11/15	
	小 計					969,666		
カナダ				千カナダ・ドル	千カナダ・ドル			
	国債証券	CANADA 0.5 301201	0.5	150	120	12,797	2030/12/1	
		CANADA 3.5 451201	3.5	60	63	6,742	2045/12/1	
		CANADA 5.0 370601	5.0	28	33	3,590	2037/6/1	
		CANADA 5.75 290601	5.75	99	115	12,179	2029/6/1	
	小 計					35,310		
メキシコ				千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ			
	国債証券	MEXICO 8.0 231207	8.0	460	450	3,004	2023/12/7	
		MEXICO 8.5 290531	8.5	1,380	1,339	8,942	2029/5/31	
		MEXICO 8.5 381118	8.5	770	723	4,833	2038/11/18	
	小 計					16,781		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ	国債証券	GERMANY 0 310215	0	180	164	22,904	2031/2/15
			GERMANY 0.0 261009	0.0	160	154	21,555	2026/10/9
			GERMANY 0.0 310815	0.0	120	108	15,145	2031/8/15

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	GERMANY 0.0 500815	0.0	130	88	12,352	2050/8/15
		GERMANY 0.25 290215	0.25	90	86	11,987	2029/2/15
		GERMANY 0.5 280215	0.5	200	195	27,265	2028/2/15
		GERMANY 1.5 240515	1.5	115	117	16,314	2024/5/15
		GERMANY 2.5 460815	2.5	70	86	12,010	2046/8/15
イタリア	国債証券	ITALY 0.95 320601	0.95	10	8	1,119	2032/6/1
		ITALY 1.45 250515	1.45	100	98	13,710	2025/5/15
		ITALY 1.75 240701	1.75	190	190	26,512	2024/7/1
		ITALY 2.0 251201	2.0	18	17	2,495	2025/12/1
		ITALY 2.2 270601	2.2	60	59	8,238	2027/6/1
		ITALY 2.45 330901	2.45	120	109	15,294	2033/9/1
		ITALY 2.7 470301	2.7	80	69	9,697	2047/3/1
		ITALY 2.8 281201	2.8	260	260	36,266	2028/12/1
		ITALY 2.8 670301	2.8	30	24	3,360	2067/3/1
		ITALY 3.25 460901	3.25	10	9	1,340	2046/9/1
		ITALY 4.0 370201	4.0	15	15	2,226	2037/2/1
		ITALY 4.75 440901	4.75	20	23	3,306	2044/9/1
ITALY 5.0 400901	5.0	25	30	4,183	2040/9/1		
フランス	国債証券	FRANCE 0.00 240325	0.00	220	218	30,359	2024/3/25
		FRANCE 0.75 281125	0.75	20	19	2,683	2028/11/25
		FRANCE 0.0 270225	0.0	110	104	14,527	2027/2/25
		FRANCE 0.0 291125	0.0	160	143	20,039	2029/11/25
		FRANCE 0.25 261125	0.25	330	317	44,245	2026/11/25
		FRANCE 0.75 520525	0.75	120	80	11,165	2052/5/25
		FRANCE 1.0 270525	1.0	40	39	5,522	2027/5/25
		FRANCE 1.25 340525	1.25	80	74	10,318	2034/5/25
		FRANCE 2.75 271025	2.75	35	37	5,252	2027/10/25
		FRANCE 3.25 450525	3.25	30	35	4,917	2045/5/25
		FRANCE 4.0 381025	4.0	35	43	6,115	2038/10/25
		FRANCE 4.0 550425	4.0	20	27	3,800	2055/4/25
		FRANCE 4.0 600425	4.0	70	97	13,571	2060/4/25
		FRANCE 4.5 410425	4.5	50	67	9,334	2041/4/25
FRANCE 5.75 321025	5.75	30	41	5,745	2032/10/25		
オランダ	国債証券	NETHERLANDS 0.5 260715	0.5	80	78	10,953	2026/7/15
		NETHERLANDS 2.5 330115	2.5	80	87	12,180	2033/1/15
		NETHERLANDS 2.75 470115	2.75	30	36	5,057	2047/1/15
		NETHERLANDS 4.0 370115	4.0	20	25	3,599	2037/1/15
		NETHERLANDS 5.5 280115	5.5	20	24	3,431	2028/1/15
スペイン	国債証券	SPAIN 0.0 280131	0.0	80	72	10,126	2028/1/31
		SPAIN 0.25 240730	0.25	10	9	1,370	2024/7/30
		SPAIN 0.5 311031	0.5	60	51	7,115	2031/10/31
		SPAIN 2.15 251031	2.15	10	10	1,430	2025/10/31
		SPAIN 3.45 660730	3.45	40	42	5,919	2066/7/30
		SPAIN 4.2 370131	4.2	30	35	4,980	2037/1/31
		SPAIN 4.7 410730	4.7	60	77	10,785	2041/7/30
		SPAIN 4.9 400730	4.9	10	13	1,827	2040/7/30

銘柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
スペイン	国債証券	SPAIN 5.15 281031	5.15	50	59	8,332	2028/10/31
		SPAIN 5.75 320730	5.75	90	117	16,413	2032/7/30
		SPAIN 6.0 290131	6.0	15	18	2,628	2029/1/31
ベルギー	国債証券	BELGIUM 0.8 270622	0.8	70	68	9,580	2027/6/22
		BELGIUM 3.0 340622	3.0	70	77	10,764	2034/6/22
		BELGIUM 4.25 410328	4.25	40	51	7,119	2041/3/28
		BELGIUM 5.0 350328	5.0	20	26	3,699	2035/3/28
		BELGIUM 5.5 280328	5.5	37	45	6,379	2028/3/28
オーストリア	国債証券	AUSTRIA 0.75 261020	0.75	100	98	13,755	2026/10/20
		AUSTRIA 3.8 620126	3.8	10	14	1,972	2062/1/26
		AUSTRIA 4.15 370315	4.15	60	76	10,599	2037/3/15
フィンランド	国債証券	FINLAND 0.75 310415	0.75	120	112	15,637	2031/4/15
アイルランド	国債証券	IRELAND 1.0 260515	1.0	60	60	8,357	2026/5/15
		IRELAND 2.0 450218	2.0	50	47	6,654	2045/2/18
小 計						655,561	
イギリス			千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド			
	国債証券	UK GILT 1.5 260722	1.5	85	83	13,765	2026/7/22
		UK GILT 2.25 230907	2.25	30	30	4,931	2023/9/7
		UK GILT 3.5 450122	3.5	20	23	3,778	2045/1/22
		UK GILT 4.0 600122	4.0	37	50	8,290	2060/1/22
		UK GILT 4.25 271207	4.25	30	33	5,508	2027/12/7
		UK GILT 4.25 360307	4.25	15	18	2,967	2036/3/7
		UK GILT 4.25 390907	4.25	25	30	5,051	2039/9/7
		UK GILT 4.25 401207	4.25	10	12	2,037	2040/12/7
		UK GILT 4.25 461207	4.25	28	36	5,942	2046/12/7
		UK GILT 4.25 491207	4.25	20	26	4,342	2049/12/7
		UK GILT 4.25 551207	4.25	30	41	6,804	2055/12/7
		UK GILT 4.5 340907	4.5	20	24	4,032	2034/9/7
		UK GILT 4.5 421207	4.5	25	32	5,323	2042/12/7
		UK GILT 5.0 250307	5.0	20	21	3,544	2025/3/7
		UK GILT 6.0 281207	6.0	30	37	6,140	2028/12/7
		UK GILT 0.25 310731	0.25	60	50	8,367	2031/7/31
		UK GILT 1.625 711022	1.625	30	23	3,824	2071/10/22
		小 計					
スウェーデン			千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ			
	国債証券	SWEDEN 1.5 231113	1.5	140	139	1,834	2023/11/13
		SWEDEN 2.5 250512	2.5	265	269	3,543	2025/5/12
		SWEDEN 3.5 390330	3.5	160	205	2,698	2039/3/30
小 計						8,076	
ノルウェー			千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ			
	国債証券	NORWAY 1.375 300819	1.375	250	222	3,019	2030/8/19
小 計						3,019	
デンマーク			千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ			
	国債証券	DENMARK 1.5 231115	1.5	110	111	2,082	2023/11/15
		DENMARK 4.5 391115	4.5	290	407	7,621	2039/11/15
小 計						9,704	

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ポーランド	%	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	千円	
国債証券	POLAND 2.5 260725	2.5	400	331	9,592
小 計					9,592
オーストラリア		千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
国債証券	AUSTRALIA 3.25 250421	3.25	10	10	943
	AUSTRALIA 3.75 370421	3.75	130	132	12,392
	AUSTRALIA 4.75 270421	4.75	170	181	17,049
小 計					30,385
シンガポール		千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル		
国債証券	SINGAPORE 2.875 290701	2.875	130	130	12,948
	SINGAPORE 3.5 270301	3.5	45	46	4,607
小 計					17,555
中国オフショア		千オフショア人民元	千オフショア人民元		
国債証券	CGB 2.8 290324	2.8	1,000	1,002	20,582
	CGB 2.91 281014	2.91	1,000	1,009	20,732
小 計					41,314
合 計					1,891,620

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,891,620	93.4
コール・ローン等、その他	132,841	6.6
投資信託財産総額	2,024,461	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(1,834,816千円)の投資信託財産総額(2,024,461千円)に対する比率は、90.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1 オフショア人民元=20.5385円、1 アメリカ・ドル=138.94円、1 カナダ・ドル=105.89円、1 メキシコ・ペソ=6.6764円、1 ユーロ=139.18円、1 イギリス・ポンド=164.25円、1 スウェーデン・クローナ=13.13円、1 ノルウェー・クローネ=13.58円、1 デンマーク・クローネ=18.70円、1 ポーランド・ズロチ=28.901円、1 オーストラリア・ドル=93.74円、1 シンガポール・ドル=98.98円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,975,188,669
コール・ローン等	111,328,980
公社債(評価額)	1,891,620,093
未収入金	1,959,319,784
未収利息	11,599,496
前払費用	1,320,316
(B) 負債	2,060,926,457
未払金	2,060,925,053
未払利息	302
その他未払費用	1,102
(C) 純資産総額(A-B)	1,914,262,212
元本	1,230,253,866
次期繰越損益金	684,008,346
(D) 受益権総口数	1,230,253,866口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,560円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,010,997,343円、期中追加設定元本額1,217,577,513円、期中一部解約元本額998,320,990円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)
27,659,384円

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)
67,995,010円

マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用) 222,216,997円

損保ジャパン外国債券ファンド 774,097,111円

ターゲット・リターン戦略ファンド 138,285,364円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.5560円

○損益の状況 (2021年7月16日～2022年7月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	46,389,713
受取利息	46,429,625
その他収益金	3,142
支払利息	△ 43,054
(B) 有価証券売買損益	△341,809,127
売買益	527,080,495
売買損	△868,889,622
(C) 保管費用等	△ 1,399,498
(D) 当期損益金(A+B+C)	△296,818,912
(E) 前期繰越損益金	762,890,781
(F) 追加信託差損益金	855,195,487
(G) 解約差損益金	△637,259,010
(H) 計(D+E+F+G)	684,008,346
次期繰越損益金(H)	684,008,346

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■ETF（上場投資信託証券）の概要

名称	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
形態	国内籍投資信託
運用会社	野村アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	TOPIXに連動する投資成果を目指します。
取引通貨	円
運用管理費用 (信託報酬)	0.24%以内（税抜）

組入上位10銘柄

基準日：2022年7月10日

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	4.0%
2	ソニーグループ	2.9%
3	キーエンス	1.9%
4	日本電信電話	1.7%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.7%
6	任天堂	1.4%
7	ソフトバンクグループ	1.3%
8	日立製作所	1.3%
9	KDDI	1.3%
10	武田薬品工業	1.3%
	組入銘柄数	2,170銘柄

損益及び剰余金計算書

項目	第21期 (2021年7月11日～2022年7月10日)	
	金額（円）	
営業収益		
受取配当金	381,415,184	202
受取利息		283,540
有価証券売買等損益	△	218,685,450,132
派生商品取引等損益	△	5,010,091,341
その他収益		10,483,021,073
営業収益合計		168,202,947,342
営業費用		
支払利息	△	436,110,751
受託者報酬		3,202,255,134
委託者報酬		8,579,957,303
その他費用		3,322,270,879
営業費用合計		14,668,372,565
営業利益又は営業損失（△）		153,534,574,777
経常利益又は経常損失（△）		153,534,574,777
当期純利益又は当期純損失（△）		153,534,574,777
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）		—
期首剰余金又は期首欠損金（△）		5,711,462,017,341
剰余金増加額又は欠損金減少額		306,704,680,522
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損減少額		306,704,680,522
剰余金減少額又は欠損金増加額		132,692,318,110
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		132,692,318,110
分配金		377,376,328,035
期末剰余金又は期末欠損金（△）		5,661,632,626,495

■ETF（上場投資信託証券）の概要

名称	iシェアーズ・コアS&P500 ETF
形態	米国籍投資信託
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
運用の基本方針	米国の大型株で構成されるS&P 500種指数と同等の投資成果をあげることを目指しています。
取引通貨	USドル
管理報酬等	0.03%

（ご参考）費用明細（2021年4月1日～2022年3月31日）

項目	比率
トータルエクスペンスレシオ	0.03%

※トータルエクスペンスレシオはブラックロック・ファンド・アドバイザーズが開示しているものです。

組入上位10銘柄

基準日：2022年3月31日

	銘柄名	業種	組入比率
1	Apple Inc.	情報技術	7.1%
2	Microsoft Corp.	情報技術	6.0%
3	Amazon.com Inc.	一般消費・サービス	3.7%
4	Tesla Inc.	一般消費・サービス	2.4%
5	Alphabet Inc., Class A	通信	2.2%
6	Alphabet Inc., Class C	通信	2.0%
7	NVIDIA Corp.	情報技術	1.8%
8	Berkshire Hathaway Inc., Class B	金融	1.7%
9	Meta Platforms Inc, Class A	通信	1.3%
10	UnitedHealth Group Inc.	ヘルスケア	1.3%
組入銘柄数		507銘柄	

■ETF（上場投資信託証券）の概要

名称	バンガード・FTSE・ヨーロッパETF
形態	米国籍投資信託
運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク
運用の基本方針	FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックスのパフォーマンスへの連動を目指します。
取引通貨	USドル
管理報酬等	0.08%

（ご参考）費用明細（2020年11月1日～2021年10月31日）

項目	比率
トータルエクスペンスレシオ	0.08%

※トータルエクスペンスレシオはザ・バンガード・グループ・インクが開示しているものです。

組入上位10銘柄

基準日：2021年10月31日

	銘柄名	比率
1	Nestle SA	2.9%
2	ASML Holding NV	2.5%
3	Roche Holding AG	2.2%
4	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	1.5%
5	AstraZeneca plc	1.5%
6	Royal Dutch Shell plc	1.4%
7	Novartis AG	1.4%
8	Novo Nordisk A/S	1.3%
9	SAP SE	1.2%
10	HSBC Holdings plc	1.0%
	組入銘柄数	1,348銘柄

※組入比率は、各組入銘柄の市場価格をバンガード・FTSE・ヨーロッパETFの純資産総額で除して計算しています。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2020年3月10日設定)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FoFs用) <適格機関投資家限定>	「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上キャリアターゲットマザーファンド	国内外の株式、債券および上場投資信託証券(ETF)を主要投資対象とし、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、外国為替予約取引、商品先物取引および、その他デリバティブ取引を主要取引対象とします。
投資制限	東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FoFs用) <適格機関投資家限定>	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上キャリアターゲットマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上キャリアターゲット (4%コース向け)(FoFs用) <適格機関投資家限定>

第3期 運用報告書(全体版)

(決算日 2023年1月16日)

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率						
(設定日) 2020年3月10日	円 10,000	円 -	% -	100.00	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2021年1月18日)	10,166	0	1.7	99.97	△0.0	6.4	0.8	48.6	△6.2	17.8	261
2期(2022年1月17日)	9,388	0	△7.7	99.95	△0.0	7.2	4.1	22.4	△22.0	52.0	276
3期(2023年1月16日)	8,949	0	△4.7	99.91	△0.0	13.6	1.1	19.3	11.4	21.9	261

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。
(注) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
(期首) 2022年1月17日	円 9,388	% -	99.95	% -	% 7.2	% 4.1	% 22.4	% △22.0	% 52.0
1月末	9,328	△0.6	99.94	△0.0	7.2	4.0	22.0	△22.0	52.6
2月末	9,274	△1.2	99.94	△0.0	8.8	4.1	22.6	△24.1	51.1
3月末	9,099	△3.1	99.94	△0.0	11.0	△0.1	20.2	20.2	48.2
4月末	9,025	△3.9	99.94	△0.0	16.0	0.2	16.2	10.8	43.6
5月末	9,104	△3.0	99.94	△0.0	13.3	0.2	16.1	10.7	43.3
6月末	8,954	△4.6	99.94	△0.0	15.4	3.0	15.8	△2.8	34.6
7月末	9,139	△2.7	99.94	△0.0	15.4	2.6	15.2	△2.4	34.2
8月末	9,019	△3.9	99.93	△0.0	14.6	△0.3	15.1	1.5	27.1
9月末	8,773	△6.6	99.93	△0.0	14.3	△0.6	15.6	0.9	28.3
10月末	8,939	△4.8	99.93	△0.0	14.7	1.4	33.8	3.0	23.7
11月末	8,958	△4.6	99.92	△0.0	14.9	△1.1	20.5	6.8	21.5
12月末	8,884	△5.4	99.92	△0.0	14.5	△1.1	20.4	5.9	20.8
(期末) 2023年1月16日	8,949	△4.7	99.91	△0.0	13.6	1.1	19.3	11.4	21.9

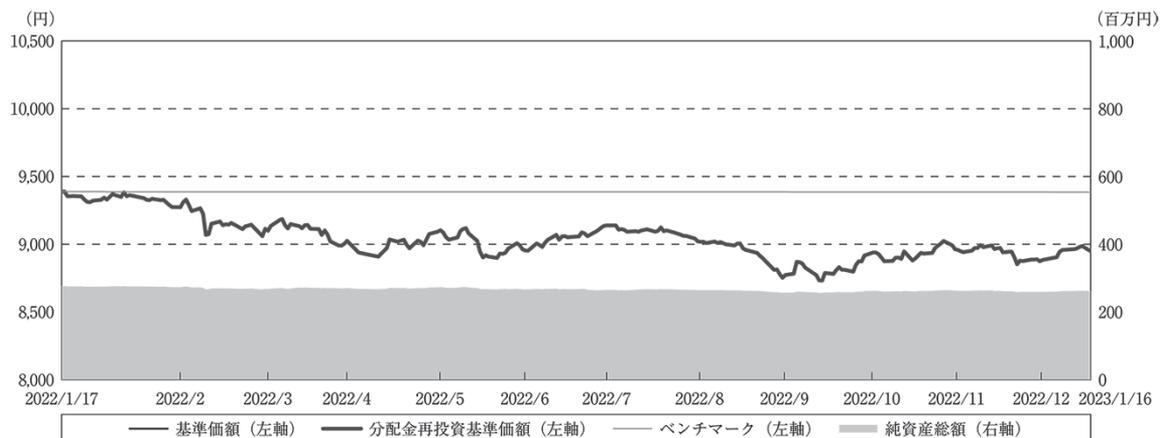
(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。
(注) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

ベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日前日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2022年1月18日～2023年1月16日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：9,388円
 期 末：8,949円 (既払分配金(税込み)：0円)
 騰 落 率：△4.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2022年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・景気の先行きに対する不透明感を背景に、相対的に配当利回りが高い銘柄が選好されやすい相場環境となるなか、株式のスマートベータ戦略がプラス寄与したこと

マイナス要因

- ・インフレ懸念の高まりを背景に、相対的に金利水準の高い国を中心に政策金利を正常化する動きが強まる局面において、債券のロングショート戦略やスマートベータ戦略などがマイナス寄与したこと

■投資環境

株式市場は、サプライチェーンの混乱や資源価格の高騰を背景にインフレ懸念が高まるなか、主要中央銀行が金融政策の正常化を進めたことや、景気の先行きに対して不透明感が強まったことなどから、総じて軟調な展開となりました。債券市場は、ウクライナ情勢を巡って投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的に利回りが低下する場面がありましたが、主要中央銀行が金融引き締めを続けるなかで国債利回りは上昇基調となりました。また、景気の先行き不安があるなかで投資適格社債のスプレッド(社債の国債に対する上乘せ利回り)は拡大しました。為替市場は、米国が他の主要国に先んじて金融政策の正常化を推し進めたことから相対的に米ドルが強含みましたが、米ドル高を織り込んだ後は、期末にかけて米ドル安に転じました。

■ポートフォリオについて

<東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FoFs用) <適格機関投資家限定>>

「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。
当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、4.7%下落しました。

<東京海上キャリアターゲットマザーファンド>

投資対象となる株式、債券、為替、商品等が内包しているキャリアの性質にあった戦略(カレンダーズプレッド戦略、ロングショート戦略、スマートベータ戦略等)を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより幅広いキャリア収益を安定的に享受できるよう、ポートフォリオを構築しました。また、比較の高い予見性というキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるよう、リスク量を調整しました。

当期においては、インフレ懸念が高まるなか主要中央銀行が金融政策の正常化を進めた結果、各国の国債利回りが期を通じて上昇基調となったことから、債券の利回り差に着目したロングショート戦略やスマートベータ戦略が機能しにくい相場環境となりました。また、景気の先行き不安を背景に社債スプレッドが拡大したことも、当ファンドには逆風となりました。以上の運用の結果、基準価額は4.3%下落しました。

【資産別構成比率】 2023年1月16日現在

種類	買建て	売建て
株式	13.6%	—
債券	19.3%	—
投資信託証券	21.9%	—
株式先物取引	26.7%	-25.6%
債券先物取引	48.6%	-37.2%
商品先物取引	47.8%	-48.0%
外国為替予約取引	61.2%	-81.4%

※比率は、純資産総額に占める割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△4.7%となり、ベンチマークである円短期金利(無担保コール翌日物金利)の騰落率△0.0%を、4.6%下回りました。

(主な差異要因)

プラス要因

- ・景気の先行きに対する不透明感を背景に、相対的に配当利回りが高い銘柄が選好されやすい相場環境となるなか、株式のスマートベータ戦略がプラス寄与したこと

マイナス要因

- ・インフレ懸念の高まりを背景に、相対的に金利水準の高い国を中心に政策金利を正常化する動きが強まる局面において、債券のロングショート戦略やスマートベータ戦略などがマイナス寄与したこと

■分配金

当期においては、基準価額の水準などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2022年1月18日～ 2023年1月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	172

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FoFs用) <適格機関投資家限定>>

「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上キャリアターゲットマザーファンド>

主要中央銀行の金融政策正常化への道筋が鮮明になるに従い、株式や債券など各市場のボラティリティや相関などが平常状態へと回帰していくと想定しています。このような環境下、当ファンドの戦略の有効性も回復すると考えており、引き続き各資産が内包するキャリア収益にフォーカスし、それぞれの資産のキャリアの性質にあった戦略を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより、幅広いキャリア収益を安定的に享受できるようポートフォリオを構築します。

また、比較的高い予見性というキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるようリスク量を調整することで、中長期的に、市場の変動に左右されることなく安定した収益を獲得することを目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年1月18日～2023年1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 32	% 0.351	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.318)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.301	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.025)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.017)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(23)	(0.259)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	13	0.139	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(10)	(0.114)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.014)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	72	0.792	
期中の平均基準価額は、9,041円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年1月18日～2023年1月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上キャリアターゲットマザーファンド	千口 8,692	千円 8,000	千口 12,012	千円 10,964

○株式売買比率

(2022年1月18日～2023年1月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上キャリアターゲットマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	978,450千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	227,033千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.30	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月18日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約の状況

(2022年1月18日～2023年1月16日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定における取得

○組入資産の明細

(2023年1月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上キャリアターゲットマザーファンド	千口 291,811	千口 288,490	千円 261,459

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年1月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京海上キャリアターゲットマザーファンド	千円 261,459	% 99.8
コール・ローン等、その他	477	0.2
投資信託財産総額	261,936	100.0

(注) 東京海上キャリアターゲットマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(371,864千円)の投資信託財産総額(1,760,250千円)に対する比率は21.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=127.92円、1カナダドル=95.54円、1ユーロ=138.64円、1英ポンド=156.60円、1スイスフラン=138.20円、1スウェーデンクローナ=12.34円、1豪ドル=89.42円、1香港ドル=16.38円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	261,936,455
東京海上キャリアターゲットマザーファンド(評価額)	261,459,180
未収入金	477,275
(B) 負債	477,275
未払信託報酬	462,898
その他未払費用	14,377
(C) 純資産総額(A-B)	261,459,180
元本	292,169,579
次期繰越損益金	△ 30,710,399
(D) 受益権総口数	292,169,579口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,949円

(注) 当ファンドの期首元本額は294,463,736円、期中追加設定元本額は8,782,513円、期中一部解約元本額は11,076,670円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年1月18日～2023年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△11,616,534
売買益	366,935
売買損	△11,983,469
(B) 信託報酬等	△ 964,740
(C) 当期損益金(A+B)	△12,581,274
(D) 前期繰越損益金	△22,432,970
(E) 追加信託差損益金	4,303,845
(配当等相当額)	(310,054)
(売買損益相当額)	(3,993,791)
(F) 計(C+D+E)	△30,710,399
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△30,710,399
追加信託差損益金	4,303,845
(配当等相当額)	(316,968)
(売買損益相当額)	(3,986,877)
分配準備積立金	4,710,386
繰越損益金	△39,724,630

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の16.42の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	2,730,332円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	316,968円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,980,054円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,027,354円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	172円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

東京海上キャリアターゲットマザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2023年1月16日)

(計算期間 2022年1月18日~2023年1月16日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 価額	騰落率	ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
			期騰	期中騰落率						
(設定日) 2018年3月30日	円	%	—	%	%	%	%	%	%	百万円 2,000
1期(2019年1月16日)	10,083	—	100.00	—	—	—	—	—	—	2,001
2期(2020年1月16日)	10,520	0.8	99.95	△0.1	9.3	2.1	21.5	△17.6	57.9	2,069
3期(2021年1月18日)	10,221	△2.8	99.86	△0.0	6.4	0.8	48.6	△6.2	17.8	1,859
4期(2022年1月17日)	9,473	△7.3	99.84	△0.0	7.2	4.1	22.4	△22.0	52.0	1,768
5期(2023年1月16日)	9,063	△4.3	99.81	△0.0	13.6	1.1	19.3	11.4	21.9	1,695

(注) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 価額	騰落率	ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 組入比率
			期騰	期中騰落率					
(期首) 2022年1月17日	円	%	—	%	%	%	%	%	%
1月末	9,473	—	99.84	—	7.2	4.1	22.4	△22.0	52.0
2月末	9,414	△0.6	99.84	△0.0	7.2	4.0	22.0	△22.0	52.6
3月末	9,362	△1.2	99.84	△0.0	8.8	4.0	22.5	△24.1	51.1
4月末	9,188	△3.0	99.84	△0.0	11.0	△0.1	20.2	20.2	48.2
5月末	9,116	△3.8	99.84	△0.0	16.0	0.2	16.2	10.8	43.6
6月末	9,199	△2.9	99.83	△0.0	13.3	0.2	16.1	10.7	43.3
7月末	9,050	△4.5	99.83	△0.0	15.4	3.0	15.8	△2.8	34.6
8月末	9,240	△2.5	99.83	△0.0	15.4	2.6	15.2	△2.4	34.2
9月末	9,122	△3.7	99.83	△0.0	14.6	△0.3	15.1	1.5	27.1
10月末	8,876	△6.3	99.82	△0.0	14.3	△0.6	15.6	0.9	28.3
11月末	9,046	△4.5	99.82	△0.0	14.7	1.4	33.8	3.0	23.7
12月末	9,068	△4.3	99.82	△0.0	14.8	△1.1	20.5	6.8	21.4
(期末) 2023年1月16日	9,063	△4.3	99.81	△0.0	13.6	1.1	19.3	11.4	21.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

当ファンドのベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日前日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2022年1月18日～2023年1月16日)

■期中の基準価額等の推移

期首：9,473円
 期末：9,063円
 騰落率：△4.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・景気の先行きに対する不透明感を背景に、相対的に配当利回りが高い銘柄が選好されやすい相場環境となるなか、株式のスマートベータ戦略がプラス寄与したこと

マイナス要因

- ・インフレ懸念の高まりを背景に、相対的に金利水準の高い国を中心に政策金利を正常化する動きが強まる局面において、債券のロングショート戦略やスマートベータ戦略などがマイナス寄与したこと



(注) ベンチマークは、期首(2022年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

株式市場は、サプライチェーンの混乱や資源価格の高騰を背景にインフレ懸念が高まるなか、主要中央銀行が金融政策の正常化を進めたことや、景気の先行きに対して不透明感が強まったことなどから、総じて軟調な展開となりました。債券市場は、ウクライナ情勢を巡って投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的に利回りが低下する場面がありましたが、主要中央銀行が金融引き締めを続けるなかで国債利回りは上昇基調となりました。また、景気の先行き不安があるなかで投資適格社債のスプレッド(社債の国債に対する上乘せ利回り)は拡大しました。為替市場は、米国が他の主要国に先んじて金融政策の正常化を推し進めたことから相対的に米ドルが強含みましたが、米ドル高を織り込んだ後は、期末にかけて米ドル安に転じました。

■ポートフォリオについて

投資対象となる株式、債券、為替、商品等が内包しているキャリアの性質にあった戦略(カレンダー・スプレッド戦略、ロングショート戦略、スマートベータ戦略等)を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより幅広いキャリア収益を安定的に享受できるよう、ポートフォリオを構築しました。また、比較的高い予見性というキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるよう、リスク量を調整しました。

当期においては、インフレ懸念が高まるなか主要中央銀行が金融政策の正常化を進めた結果、各国の国債利回りが期を通じて上昇基調となったことから、債券の利回り差に着目したロングショート戦略やスマートベータ戦略が機能しにくい相場環境となりました。また、景気の先行き不安を背景に社債スプレッドが拡大したことも、当ファンドには逆風となりました。以上の運用の結果、基準価額は4.3%下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 4.3\%$ となり、ベンチマークである円短期金利（無担保コール翌日物金利）の騰落率 $\Delta 0.0\%$ を、 4.3% 下回りました。

（主な差異要因）

プラス要因

- ・景気の先行きに対する不透明感を背景に、相対的に配当利回りが高い銘柄が選好されやすい相場環境となるなか、株式のスマートベータ戦略がプラス寄与したこと

マイナス要因

- ・インフレ懸念の高まりを背景に、相対的に金利水準の高い国を中心に政策金利を正常化する動きが強まる局面において、債券のロングショート戦略やスマートベータ戦略などがマイナス寄与したこと

○今後の運用方針

主要中央銀行の金融政策正常化への道筋が鮮明になるに従い、株式や債券など各市場のボラティリティや相関などが平常状態へと回帰していくと想定しています。このような環境下、当ファンドの戦略の有効性も回復すると考えており、引き続き各資産が内包するキャリア収益にフォーカスし、それぞれの資産のキャリアの性質にあった戦略を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより、幅広いキャリア収益を安定的に享受できるようポートフォリオを構築します。

また、比較的高い予見性というキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるようリスク量を調整することで、中長期的に、市場の変動に左右されることなく安定した収益を獲得することを目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月18日～2023年1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.300	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.025)	
(投資信託証券)	(2)	(0.017)	
(先物・オプション)	(24)	(0.258)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	12	0.128	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
(保管費用)	(10)	(0.114)	
(その他)	(1)	(0.014)	
合 計	39	0.429	
期中の平均基準価額は、9,139円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年1月18日～2023年1月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		308	534,072	243	444,377
		(0.9)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) () 内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

公社債

		買付額		売付額	
国内	国債証券	千円		千円	
		833,239		498,558	
外国	ユーロ	千ユーロ		千ユーロ	
	フランス	国債証券	3,062	3,061	
外国	イギリス	国債証券	千英ポンド 1,530	千英ポンド 1,548	
	オーストラリア	国債証券	千豪ドル -	千豪ドル 4,617	

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千米ドル		千米ドル	
	VANGUARD S/T CORP BOND ETF	3,634	274	65,297	5,037

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○派生商品の取引状況等

(2022年1月18日～2023年1月16日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期未評		価額	
			新買付規額	決済額	新売付規額	決済額	買建額	売建額	評価損	価益
国内	株式先物取引	日経225	百万円 291	百万円 247	百万円 304	百万円 348	百万円 51	百万円 -	百万円 0.1178	
	債券先物取引	10年国債標準物	290	-	1,046	1,798	289	-	△	1
外国	株式先物取引	S&P 500 EMIN	26	25	-	50	-	154	△	1
		S&P 500 EMIN	-	-	210	49	-	-	-	-
		S&P 500 EMIN	81	80	-	-	-	-	-	-
		S&P 500 EMIN	25	27	27	29	-	-	-	-
		S&P 500 EMIN	53	55	332	316	-	-	-	-
		S&P/TSE60 IX	-	-	99	100	-	23	△0.938202	-
		S&P/TSE60 IX	165	157	22	-	-	-	-	-
		S&P/TSE60 IX	-	-	126	127	-	-	-	-
		S&P/TSE60 IX	-	-	99	101	-	-	-	-
		S&P/TSE60 IX	299	285	74	74	-	-	-	-
		SPI 200 FUT	-	81	-	-	130	-	-	4
		SPI 200 FUT	125	-	-	-	-	-	-	-
SPI 200 FUT	82	84	152	146	-	-	-	-		
SPI 200 FUT	127	131	45	46	-	-	-	-		

銘 柄 別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		額	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 損	価 益
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
外	株式先物取引	AMS IDX FUT	—	—	59	55	—	—	—
	AMS IDX FUT	—	—	55	59	—	—	—	
	AMS IDX FUT	132	134	—	—	—	—	—	
	AMS IDX FUT	134	141	—	—	—	—	—	
	AMS IDX FUT	18	19	134	128	—	—	—	
	AMS IDX FUT	140	141	127	140	—	—	—	
	AMS IDX FUT	141	135	19	19	—	—	—	
	AMS IDX FUT	18	19	19	18	—	—	—	
	AMS IDX FUT	57	61	—	—	—	—	—	
	AMS IDX FUT	61	61	—	—	—	—	—	
	DAX INDX FUT	—	—	98	94	—	157	△	7
	DAX INDX FUT	—	—	152	—	—	—	—	—
	DAX INDX FUT	—	—	193	190	—	—	—	—
	DAX INDX FUT	93	93	188	180	—	—	—	—
	DAX INDX FUT	47	51	103	101	—	—	—	—
	IBEX PLS IDX	—	45	—	—	—	—	—	—
	IBEX PLS IDX	45	44	—	—	—	—	—	—
	IBEX PLS IDX	34	33	—	—	—	—	—	—
	IBEX PLS IDX	79	81	—	—	—	—	—	—
	IBEX PLS IDX	80	81	81	81	—	—	—	—
	IBEX PLS IDX	101	92	81	88	—	—	—	—
	IBEX PLS IDX	150	141	—	—	—	—	—	—
	IBEX PLS IDX	141	150	—	—	—	—	—	—
	IBEX PLS IDX	82	77	77	81	—	—	—	—
	IBEX PLS IDX	54	56	81	76	—	—	—	—
	IBEX PLS IDX	181	187	—	—	—	—	—	—
	IBEX PLS IDX	187	190	—	—	—	—	—	—
S&P/MIB IDX	—	—	69	64	53	—	—	3	
S&P/MIB IDX	103	51	—	—	—	—	—	—	
S&P/MIB IDX	182	177	46	49	—	—	—	—	
S&P/MIB IDX	60	64	62	60	—	—	—	—	
S&P/MIB IDX	337	345	—	—	—	—	—	—	
国	債券先物取引	US 10YR NOTE	44	395	—	—	—	—	—
	US 10YR NOTE	798	811	—	—	—	—	—	
	US 10YR NOTE	630	664	359	357	—	—	—	
	US 10YR NOTE	—	—	316	292	—	—	—	
	CAN 10YR BND	—	162	—	—	—	—	—	
	CAN 10YR BND	254	253	63	64	—	—	—	
	CAN 10YR BND	25	27	64	65	—	—	—	
	CAN 10YR BND	—	—	237	244	—	—	—	
	AUST 10YR 6%	33	207	—	—	—	21	△0.411151	—
	AUST 10YR 6%	109	105	21	—	—	—	—	—
	AUST 10YR 6%	272	257	—	—	—	—	—	—
	AUST 10YR 6%	255	261	—	—	—	—	—	—

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 買 建 額	末 評 価 売 建 額	価 額	
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額			評 損	価 益
外	債券先物取引	AUST 10YR 6%	191	186	—	—	—	—	—	—
		LONG GILT FT	—	—	—	169	—	244	△	5
		LONG GILT FT	104	95	239	—	—	—	—	—
		LONG GILT FT	—	—	368	364	—	—	—	—
		LONG GILT FT	57	53	324	326	—	—	—	—
		LONG GILT FT	121	123	51	51	—	—	—	—
		EURO-OAT FUT	302	390	187	194	534	—	△	12
		EURO-OAT FUT	597	36	—	—	—	—	—	—
		EURO-OAT FUT	444	426	—	—	—	—	—	—
		EURO-OAT FUT	439	429	—	—	—	—	—	—
		EURO-OAT FUT	645	643	—	—	—	—	—	—
		EURO-BUND FU	—	—	204	438	—	364	—	7
		EURO-BUND FU	—	—	699	302	—	—	—	—
		EURO-BUND FU	—	—	430	403	—	—	—	—
		EURO-BUND FU	41	42	368	353	—	—	—	—
		EURO-BUND FU	20	20	703	703	—	—	—	—
国	商品先物取引	CORN FUTURE	—	—	296	253	—	262	△	1
		CORN FUTURE	—	—	—	197	258	—	△0.490893	—
		CORN FUTURE	296	252	261	—	—	—	—	—
		CORN FUTURE	—	192	185	217	—	—	—	—
		CORN FUTURE	259	—	—	—	—	—	—	—
		CORN FUTURE	173	208	244	207	—	—	—	—
		CORN FUTURE	239	207	—	—	—	—	—	—
		WTI CRUDE FU	—	—	—	291	—	174	△	7
		WTI CRUDE FU	192	186	191	9	174	—	—	8
		WTI CRUDE FU	—	278	190	175	—	—	—	—
		WTI CRUDE FU	191	9	—	—	—	—	—	—
		WTI CRUDE FU	175	169	181	215	—	—	—	—
		WTI CRUDE FU	174	199	200	195	—	—	—	—
		COTTON NO. 2	—	—	172	139	—	169	0.588428	—
		COTTON NO. 2	—	—	—	222	169	—	0.189958	—
		COTTON NO. 2	170	139	169	—	—	—	—	—
		COTTON NO. 2	—	215	236	274	—	—	—	—
		COTTON NO. 2	169	—	—	—	—	—	—	—
		COTTON NO. 2	196	240	—	—	—	—	—	—
		COPPER FUTUR	—	—	—	709	—	—	—	—
		COPPER FUTUR	—	710	699	733	—	—	—	—
		COPPER FUTUR	699	733	1,020	1,044	—	—	—	—
		COPPER FUTUR	1,024	1,046	1,061	921	—	—	—	—
COPPER FUTUR	1,063	923	—	—	—	—	—	—		
SOYBEAN FUTU	—	—	377	369	—	—	—	—		
SOYBEAN FUTU	—	—	—	186	—	—	—	—		
SOYBEAN FUTU	379	370	—	—	—	—	—	—		

銘柄別			買 建		売 建		当 期	末 評	価 額	
			新 規	決 済 額	新 規	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 損	価 益
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
外 国	商品先物取引	SOYBEAN FUTU	—	187	178	216	—	—	—	—
		SOYBEAN FUTU	178	214	291	331	—	—	—	—
		SOYBEAN FUTU	—	—	318	291	—	—	—	—
		SOYBEAN FUTU	259	272	—	—	—	—	—	—
		WHEAT FUTURE	203	241	277	208	—	206	—	8
		WHEAT FUTURE	—	—	31	463	207	—	△	9
		WHEAT FUTURE	279	210	215	—	—	—	—	—
		WHEAT FUTURE	31	459	201	237	—	—	—	—
		WHEAT FUTURE	216	—	—	—	—	—	—	—
		WHEAT FUTURE	198	239	—	—	—	—	—	—
		—	—	199	239	—	—	—	—	

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2022年1月18日～2023年1月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	978,450千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	227,033千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.30

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月18日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (20.9%)			
コムシスホールディングス	0.7	2.6	6,055
大成建設	0.5	—	—
大林組	2.1	6	5,640
清水建設	2.6	—	—
長谷工コーポレーション	1.3	4.1	5,875
鹿島建設	1.4	3.9	5,670
西松建設	0.8	1.5	5,797
住友林業	—	1.5	3,472
大和ハウス工業	0.6	1.2	3,523
積水ハウス	0.7	2.6	6,227
エクシオグループ	—	2.7	6,064
食料品 (5.0%)			
明治ホールディングス	0.4	—	—
キリンホールディングス	1.7	3	5,769
日本たばこ産業	1.3	2.3	5,848
繊維製品 (2.6%)			
帝人	—	4.7	5,945
化学 (12.2%)			
クラレ	1.8	3.6	3,643
旭化成	—	3.8	3,511
住友化学	—	7.6	3,541
東ソー	—	2.3	3,542
デンカ	0.5	1.2	3,042
エア・ウォーター	—	2.4	3,628
三菱瓦斯化学	0.9	—	—
三菱ケミカルグループ	—	5.3	3,565
UBE	—	1.9	3,636
医薬品 (2.7%)			
武田薬品工業	1	1.5	6,154
石油・石炭製品 (4.3%)			
出光興産	0.8	1.2	3,732
ENEOSホールディングス	4.3	13.4	6,154

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	0.4	—	—
住友ゴム工業	1.6	—	—
ガラス・土石製品 (7.3%)			
AGC	0.3	0.8	3,568
日本電気硝子	1	2.6	6,076
日本碍子	—	2.1	3,528
日本特殊陶業	1.5	1.5	3,645
鉄鋼 (4.9%)			
日本製鉄	—	1.6	4,019
神戸製鋼所	—	5.6	3,651
JFEホールディングス	—	2.3	3,650
非鉄金属 (1.7%)			
三菱マテリアル	0.9	—	—
住友金属鉱山	0.4	0.8	4,004
機械 (1.6%)			
アマダ	—	3.5	3,650
三菱重工業	0.7	—	—
電気機器 (2.5%)			
コニカミノルタ	3.5	—	—
キヤノン	—	2.1	5,799
輸送用機器 (3.1%)			
アイシン	0.4	1	3,495
本田技研工業	—	1.2	3,643
精密機器 (1.5%)			
東京精密	—	0.8	3,480
その他製品 (—%)			
任天堂	0.1	—	—
電気・ガス業 (—%)			
中部電力	2.5	—	—
関西電力	2.8	—	—
東北電力	3.7	—	—
九州電力	3.6	—	—
電源開発	2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京瓦斯	1.5	—	—
大阪瓦斯	1.6	—	—
陸運業 (2.5%)			
九州旅客鉄道	—	2.1	5,844
情報・通信業 (7.6%)			
日本電信電話	1	1.6	5,960
KDDI	0.9	1.5	5,755
ソフトバンク	2.1	4	5,832
卸売業 (4.5%)			
双日	1.1	1.4	3,416
丸紅	1.6	2.4	3,598
住友商事	1.1	1.6	3,491
三菱商事	0.5	—	—
小売業 (2.6%)			
エービーシー・マート	0.6	—	—
ケーズホールディングス	2.7	5.3	5,983

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ヤマダホールディングス	7.8	—	—	
不動産業 (9.9%)				
大東建託	—	0.4	5,428	
ヒューリック	—	5.6	5,667	
飯田グループホールディングス	—	3	6,144	
東京建物	—	3.8	5,650	
サービス業 (2.6%)				
MIXI	1.5	—	—	
H. U. グループホールディングス	1	—	—	
ユー・エス・エス	1.3	—	—	
日本郵政	3.4	5.4	5,972	
合 計	株数・金額	78	144	230,996
	銘柄数<比率>	50	49	<13.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	329,000 (80,000)	326,696 (80,005)	19.3 (4.7)	— (—)	1.0 (—)	13.5 (—)	4.7 (4.7)
合 計	329,000 (80,000)	326,696 (80,005)	19.3 (4.7)	— (—)	1.0 (—)	13.5 (—)	4.7 (4.7)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1117回国庫短期証券	—	80,000	80,005	2023/2/6
第154回利付国債(5年)	0.1	231,000	229,292	2027/9/20
第76回利付国債(30年)	1.4	18,000	17,398	2052/9/20
合 計		329,000	326,696	

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
VANGUARD S/T CORP BOND ETF	99,753	38,090	2,897	370,649	21.9	
合 計	口 数 ・ 金 額	口 数	金 額	金 額	比 率	
	99,753	38,090	2,897	370,649		
	1	1	—	<21.9%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経225	51	—
	債券先物取引	10年国債標準物	289	—
外	株式先物取引	S&P 500 EMIN	—	154
		DAX INDX FUT	—	157
		S&P/TSE60 IX	—	23
		SWISS MKT IX	216	—
		S&P/MIB IDX	53	—
		SPI 200 FUT	130	—
		FTSE 100 IDX	—	98
外	債券先物取引	LONG GILT FT	—	244
		EURO-OAT FUT	534	—
		EURO-BUND FU	—	364
		AUST 10YR 6%	—	21
国	商品先物取引	CORN FUTURE	—	262
		CORN FUTURE	258	—
		WTI CRUDE FU	—	174
		WTI CRUDE FU	174	—
		COTTON NO. 2	—	169
		COTTON NO. 2	169	—
		WHEAT FUTURE	—	206
		WHEAT FUTURE	207	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年1月16日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 230,996	% 13.1
公社債	326,696	18.6
投資証券	370,649	21.1
コール・ローン等、その他	831,909	47.2
投資信託財産総額	1,760,250	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (371,864千円) の投資信託財産総額 (1,760,250千円) に対する比率は21.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=127.92円、1カナダドル=95.54円、1ユーロ=138.64円、1英ポンド=156.60円、1スイスフラン=138.20円、1スウェーデンクローナ=12.34円、1豪ドル=89.42円、1香港ドル=16.38円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月16日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	4,147,195,799	
コール・ローン等	624,975,576	
株式(評価額)	230,996,270	
公社債(評価額)	326,696,670	
投資証券(評価額)	370,649,005	
未収入金	2,444,879,141	
未取配当金	1,218,700	
未取利息	38,750	
前払費用	117,369	
差入委託証拠金	147,624,318	
(B) 負債	2,451,955,805	
未払金	2,444,819,101	
未払解約金	7,135,933	
未払利息	771	
(C) 純資産総額(A-B)	1,695,239,994	
元本	1,870,558,910	
次期繰越損益金	△ 175,318,916	
(D) 受益権総口数	1,870,558,910口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,063円	

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,867,218,400円、期中追加設定元本額は29,997,316円、期中一部解約元本額は26,656,806円です。

<元本の内訳>

東京海上キャリアターゲット3<適格機関投資家限定> 1,582,068,145円
東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FofS用)<適格機関投資家限定> 288,490,765円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年1月18日～2023年1月16日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	23,730,663	
受取配当金	18,862,879	
受取利息	4,922,527	
その他収益金	129,868	
支払利息	△ 184,611	
(B) 有価証券売買損益	△ 49,009,604	
売買益	456,184,812	
売買損	△ 505,194,416	
(C) 先物取引等取引損益	△ 48,852,117	
取引益	1,123,471,212	
取引損	△1,172,323,329	
(D) 保管費用等	△ 2,141,003	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 76,272,061	
(F) 前期繰越損益金	△ 98,378,239	
(G) 追加信託差損益金	△ 2,997,316	
(H) 解約差損益金	2,328,700	
(I) 計(E+F+G+H)	△ 175,318,916	
次期繰越損益金(I)	△ 175,318,916	

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (H)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合				
信託期間	2020年3月16日(設定日)から2030年3月18日まで				
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ●フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマーGING・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ●FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。 				
主要運用対象	<table border="1"> <tr> <td>ベビーファンド</td> <td>フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td>世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマーGING・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を主要な投資対象とします。</td> </tr> </table>	ベビーファンド	フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。	マザーファンド	世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマーGING・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を主要な投資対象とします。
ベビーファンド	フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。				
マザーファンド	世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマーGING・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を主要な投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"> <tr> <td>ベビーファンド</td> <td>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 債券への実質投資割合には制限を設けません。</td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。</td> </tr> </table>	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 債券への実質投資割合には制限を設けません。	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。
ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 債券への実質投資割合には制限を設けません。				
マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。				
分配方針	<p>毎決算時(原則1月25日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 				

フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド
(適格機関投資家専用)

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式先物率	債券先物率	投資受益組	信託証券比率	純資産総額
	(分配落)	税分	込金					
(設定日) 2020年3月16日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 1,050	
1期(2021年1月25日)	13,074	0	30.7	25.2	6.6	77.9	1,637	
2期(2022年1月25日)	13,850	0	5.9	36.2	0.3	53.9	1,721	
3期(2023年1月25日)	13,244	0	△4.4	33.9	△8.8	61.3	1,657	

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式先物比率」「債券先物比率」「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 債券先物比率=買建比率-売建比率

(注5) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

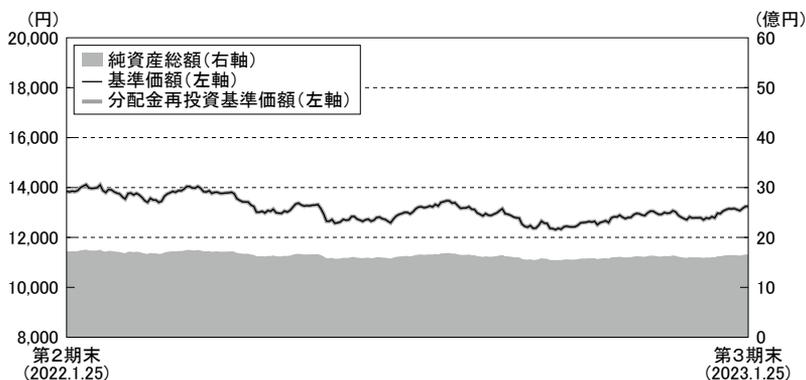
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式先物率	債券先物率	投資受益組	信託証券比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2022年1月25日	円 13,850	% -	% 36.2	% 0.3	% 53.9	
1月末	13,885	0.3	33.1	-	54.0	
2月末	13,762	△0.6	30.1	8.5	53.3	
3月末	14,042	1.4	23.0	-	64.8	
4月末	13,421	△3.1	24.5	5.5	65.9	
5月末	13,376	△3.4	24.2	5.4	57.2	
6月末	12,696	△8.3	23.1	△6.5	57.3	
7月末	13,148	△5.1	23.2	△1.1	58.2	
8月末	12,978	△6.3	19.2	3.3	59.0	
9月末	12,367	△10.7	18.8	10.1	55.1	
10月末	12,638	△8.8	19.0	9.8	54.1	
11月末	12,877	△7.0	32.2	△11.0	59.2	
12月末	12,785	△7.7	31.2	△9.3	60.9	
(期末) 2023年1月25日	13,244	△4.4	33.9	△8.8	61.3	

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第3期首:13,850円

第3期末:13,244円(既払分配金0円)

騰落率: -4.4%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額は、2022年1月25日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-4.4%でした。

当ファンドは、フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

- ・投資適格債券が堅調に推移したこと

<マイナス要因>

- ・新興国債券が低迷したこと

●投資環境

【世界株式】

当期は世界経済の減速懸念などから、世界の株式市場は下落しました。主要中央銀行がインフレ抑制に向けた金融引き締め姿勢を強めたことも投資家心理の重石となりました。また、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的な不確実性の高まりや欧州のエネルギー危機、更には新型コロナウイルスの感染再拡大なども市場の下押し圧力となりました。しかし、期終盤にかけては、インフレにおけるピークアウトの兆候や世界経済の減速懸念を踏まえ、各国中央銀行は利上げのペースを鈍化させるのではないかとの見方から、株式市場は上昇に転じました。こうした状況の下、米国に加え、中国を中心に新興国が出遅れました。業種別では、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、情報技術が下落しました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、世界的にエネルギー供給の不確実性が高まる中、原油価格が高騰し、エネルギーは上昇しました。

【世界債券】

当期はインフレ率の上昇や世界各国の中央銀行による金融引き締めの動きに加え、世界経済の減速懸念が強まったことなどをを受けて金融市場全体のボラティリティが高まり、世界の債券市場は下落して期を終えました。また、ロシアのウクライナ侵攻やその影響によるサプライチェーンの混乱、欧州のエネルギー危機、新型コロナウイルスに伴う中国のロックダウンなどが世界経済の更なる下押し圧力となりました。期終盤には、中国が新型コロナウイルスを巡る防疫政策の緩和に踏み切り、これにより人々の移動が活発化し、経済活動再開が見込まれる中、インフレ高進が長期化するのではないかとの懸念が高まり、2022年年末にかけて債券市場はさらに下落する結果となりました。また、2022年12月に日銀が長期金利の変動幅の上限を従来の0.25%程度から0.5%程度に拡大するイールドカーブ・コントロールの修正を発表したことが日本国債の売り圧力につながりました。米連邦準備制度理事会(FRB)や英イングランド銀行(BOE)、欧州中央銀行(ECB)は利上げを継続してタカ派的なスタンスを維持し、インフレ抑制を優先する姿勢を明確に示しました。こうした動きを受けて、長期金利の指標となる10年国債利回りは上昇する形となり、国債価格は下落しました。クレジット市場は国債利回りの上昇を受けて、投資適格債券及びハイ・イールド債券の価格は下落したものの、企業のファンダメンタルズが比較的安定していることや世界的に利上げペースが鈍化するのではないかとの見方から投資家心理が改善し、期末にかけて底堅く推移しました。新興国市場は現地通貨建て新興国債券のリターンがハードカレンシー建てを上回りました。

【コモディティ】

当期のコモディティ市場は米ドル建てで上昇して期を終えました。期初は、ロシアによるウクライナへの侵攻に伴う西側諸国の経済制裁などを背景にサプライチェーンの混乱に対する懸念が強まり、コモディティ価格は上昇しました。ロシアは原油や天然ガス、小麦、ニッケルなどの主要産出国であることなどから、幅広い資源に影響が及びました。期後半は、金利の上昇や米ドル高を受けてコモディティ価格は下落に転じました。インフレ率や金利の上昇の他、景気後退懸念を背景に経済活動が減速するのではないかとの見方が、とりわけ工業金属に影響を及ぼす展開となりました。世界最大のコモディティ消費国の中国によるロックダウンも金属需要の重石となりましたが、期終盤にかけては、中国が新型コロナウイルスの防疫政策を緩和したことや低迷する不動産セクターへの支援策を示唆したことなどが工業金属を下支えしました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を通じ、主として世界の債券や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等に投資を行うことを基本としております。また、当期につきましても、それらの投資資産に関連するデリバティブ取引を活用することで、長期的な資産別市場予測と投資の効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた戦略的な投資判断を加え、長期的な資産の成長を目指した運用を行ないました。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第3期
	2022年1月26日～2023年1月25日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,574

* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

今後につきましても、長期的な資産特性に基づく資産別市場予測に基づいた資産配分に、相場環境に応じた戦略的な投資判断を加えることにより、過剰なリスクを抑制しつつ、長期的な資産の成長を目指した運用を行なってまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	2022年1月26日～2023年1月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	49円	0.374%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,130円です。
（投信会社）	(43)	(0.330)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.064	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（先物・オプション）	(3)	(0.023)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(5)	(0.041)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	15	0.113	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(13)	(0.096)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(2)	(0.017)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(－)	(－)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	72	0.552	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド	千口 9,012	千円 12,045	千口 5,719	千円 7,457

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年1月25日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド	千口 1,234,551	千口 1,237,844	千円 1,657,474

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド	千円 1,657,474	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,184	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,660,659	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、1月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.40円、1カナダ・ドル=97.48円、1イギリス・ポンド=160.64円、1ユーロ=141.94円です。

(注2) フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(1,046,542千円)の投資信託財産総額(1,706,781千円)に対する比率は、61.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,660,659,186
フィデリティ・ターゲット・ リターン・マザーファンド(評価額)	1,657,474,369
未 収 入 金	3,184,817
(B) 負 債	3,151,423
未 払 信 託 報 酬	3,038,613
そ の 他 未 払 費 用	112,810
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,657,507,763
元 本	1,251,529,101
次 期 繰 越 損 益 金	405,978,662
(D) 受 益 権 総 口 数	1,251,529,101口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	13,244円

(注1) 当期における期首元本額1,243,256,580円、期中追加設定元本額9,053,162円、期中一部解約元本額780,641円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2022年1月26日 至2023年1月25日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△68,862,130
売 買 益	77,034
売 買 損	△68,939,164
(B) 信 託 報 酬 等	△6,418,348
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△75,280,478
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	436,785,078
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	44,474,062
(配 当 等 相 当 額)	(7,574,835)
(売 買 損 益 相 当 額)	(36,899,227)
(F) 合 計(C+D+E)	405,978,662
次 期 繰 越 損 益 金(F)	405,978,662
追 加 信 託 差 損 益 金	44,474,062
(配 当 等 相 当 額)	(7,580,221)
(売 買 損 益 相 当 額)	(36,893,841)
分 配 準 備 積 立 金	439,799,892
繰 越 損 益 金	△78,295,292

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.32%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	3,014,814円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	7,580,221円
(d) 分配準備積立金	436,785,078円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	447,380,113円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	3,574.67円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

<お知らせ>

●2022年11月1日付で当ファンドのマザーファンドの投資信託約款について、運用の指図に関する権限の委託先をFILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドから、FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドへ変更いたしました。

フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド 運用報告書

《第3期》

決算日 2023年1月25日

(計算期間：2022年1月26日から2023年1月25日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●主として世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。●F I Lインベストメンツ・インターナショナルおよびF I Lインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を主要な投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式先物比率	債券先物比率	投資資産信託比率	純資産総額
		期騰	落率				
(設定日) 2020年3月16日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,050
1期(2021年1月25日)	13,116	31.2	25.2	6.6	77.9	1,637	
2期(2022年1月25日)	13,947	6.3	36.2	0.3	53.9	1,721	
3期(2023年1月25日)	13,390	△4.0	33.9	△8.8	61.3	1,657	

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

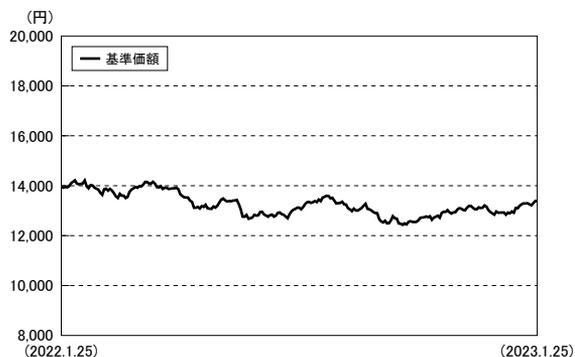
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式先物比率	債券先物比率	投資資産信託比率
		騰	落率			
(期首) 2022年1月25日	円 13,947	% —	% —	36.2	0.3	53.9
1月末	13,983	0.3	33.1	—	54.0	
2月末	13,864	△0.6	30.1	8.5	53.3	
3月末	14,150	1.5	23.0	—	64.8	
4月末	13,529	△3.0	24.4	5.5	65.8	
5月末	13,489	△3.3	24.2	5.4	57.1	
6月末	12,808	△8.2	23.1	△6.5	57.2	
7月末	13,268	△4.9	23.2	△1.1	58.2	
8月末	13,101	△6.1	19.2	3.3	59.0	
9月末	12,489	△10.5	18.7	10.1	55.0	
10月末	12,767	△8.5	19.0	9.8	54.1	
11月末	13,012	△6.7	32.2	△10.9	59.1	
12月末	12,923	△7.3	31.2	△9.3	60.8	
(期末) 2023年1月25日	13,390	△4.0	33.9	△8.8	61.3	

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-4.0%でした。

<プラス要因>

- ・投資適格債券が堅調に推移したこと

<マイナス要因>

- ・新興国債券が低迷したこと

●投資環境

【世界株式】

当期は世界経済の減速懸念などから、世界の株式市場は下落しました。主要中央銀行がインフレ抑制に向けた金融引き締め姿勢を強めたことも投資家心理の重石となりました。また、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的な不確実性の高まりや欧州のエネルギー危機、更には新型コロナウイルスの感染再拡大なども市場の下押し圧力となりました。しかし、期終盤にかけては、インフレにおけるピークアウトの兆候や世界経済の減速懸念を踏まえ、各国中央銀行は利上げのペースを鈍化させるのではないかとの見方から、株式市場は上昇に転じました。こうした状況の下、米国に加え、中国を中心に新興国が出遅れました。業種別では、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、情報技術が下落しました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、世界的にエネルギー供給の不確実性が高まる中、原油価格が高騰し、エネルギーは上昇しました。

【世界債券】

当期はインフレ率の上昇や世界各国の中央銀行による金融引き締めの動きに加え、世界経済の減速懸念が強まったことなどを受けて金融市場全体のボラティリティが高まり、世界の債券市場は下落して期を終えました。また、ロシアのウクライナ侵攻やその影響によるサプライチェーンの混乱、欧州のエネルギー危機、新型コロナウイルスに伴う中国のロックダウンなどが世界経済の更なる下押し圧力となりました。期終盤には、中国が新型コロナウイルスを巡る防疫政策の緩和に踏み切り、これにより人々の移動が活発化し、経済活動再開が見込まれる中、インフレ高進が長期化するのではないかとの懸念が高まり、2022年年末にかけて債券市場はさらに下落する結果となりました。また、2022年12月に日銀が長期金利の変動幅の上限を従来の0.25%程度から0.5%程度に拡大するイールドカーブ・コントロールの修正を公表したことが日本国債の売り圧力につながりました。米連邦準備制度理事会（FRB）や英イングランド銀行（BOE）、欧州中央銀行（ECB）は利上げを継続してタカ派的なスタンスを維持し、インフレ抑制を優先する姿勢を明確に示しました。こうした動きを受けて、長期金利の指標となる10年国債利回りは上昇する形となり、国債価格は下落しました。クレジット市場は国債利回りの上昇を受けて、投資適格債券及びハイ・イールド債券の価格は下落したものの、企業のファンダメンタルズが比較的安定していることや世界的に利上げペースが鈍化するのではないかとの見方から投資家心理が改善し、期末にかけて底堅く推移しました。新興国市場は現地通貨建て新興国債券のリターンがハードカレンシー建てを上回りました。

【コモディティ】

当期のコモディティ市場は米ドル建てで上昇して期を終えました。期初は、ロシアによるウクライナへの侵攻に伴う西側諸国の経済制裁などを背景にサプライチェーンの混乱に対する懸念が強まり、コモディティ価格は上昇しました。ロシアは原油や天然ガス、小麦、ニッケルなどの主要産出国であることなどから、幅広い資源に影響が及びました。期後半は、金利の上昇や米ドル高を受けてコモディティ価格は下落に転じました。インフレ率や金利の上昇の他、景気後退懸念を背景に経済活動が減速するのではないかとの見方が、とりわけ工業金属に影響を及ぼす展開となりました。世界最大のコモディティ消費国の中国によるロックダウンも金属需要の重石となりましたが、期終盤にかけては、中国が新型コロナウイルスの防疫政策を緩和したことや低迷する不動産セクターへの支援策を示唆したことなどが工業金属を下支えしました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、主として世界の債券や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等に投資を行うことを基本としております。また、当期につきましても、それらの投資資産に関連するデリバティブ取引を活用することで、長期的な資産別市場予測と投資の効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた戦略的な投資判断を加え、長期的な資産の成長を目指した運用を行ないました。

■今後の運用方針

今後につきましても、長期的な資産特性に基づく資産別市場予測に基づいた資産配分に、相場環境に応じた戦略的な投資判断を加えることにより、過剰なリスクを抑制しつつ、長期的な資産の成長を目指した運用を行なってまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	9円 (3) (5)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
(c) その他費用 (保管費用)	13 (13)
合計	21

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細をご参照ください。

■売買及び取引の状況 (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

(1) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
TOPIX連動型上場投資信託	—	—	2.67	5,346
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
ISHARES USD HY CORP USD DIST	—	—	6.133	545
ISHARES PHYSICAL GOLD ETC	5.06	190	5.06	163
ISHARES CORE EM IMI ACC	—	—	0.832	25
ISHARES USD CORP BOND USD A	64.759	335	—	—
ISHARES PHYSICAL SILVER ETC	4.852	117	4.852	99
ISHARES CHINA CNY BD UCITS ETF	47.737	237	143.587	715
ISHARES MSCI INDIA UCITS ETF	57.365	431	57.365	407
ISHARES PHYSICAL PLATINUM ETC	5.05	81	5.05	68
ISHARES MSCI SA UCITS ETF	3.687	139	3.687	109
ISHARES S&P US BANKS UCITS ETF	64.547	353	64.547	346
ISHARES MSCI CHINA UCITS ETF	38.438	179	—	—
ISHARES USD ASIA HIGH YIELD BOND INDEX ETF	—	—	17.64	119
ISHARES CORE S&P 500 UCITS ETF	2.297	992	4.399	1,847
ISHARES II PLC-JPM EMER MKT BD	78.015	390	116.472	542
ISHARES GLB CORP USD H ACC	538.444	2,824	179.496	953
	千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド
ISHARES MSCI KOREA UCITS ETF U	6.588	230	6.588	203
ISHARES MSCI EUROPE CONSUMER	41.371	202	—	—
ISHARES CORE FTSE 100 ACC	—	—	0.38	49
ISHR GLB HY CORP	134.007	574	234.424	1,067
	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
VANGUARD EUR COR BND UCITS ETF	16.508	794	—	—
	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
XTRACKERS CSI300 SWAP UCITS ETF	11.822	169	32.122	484
LYXOR MSCI BRAZIL UCITS ETF	19.641	326	10.718	188

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	2,485	2,521	504	444
債 券 先 物 取 引	1,651	1,662	1,498	1,374

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) スワップ及び先渡取引状況

種 類	当 期	
	取 引 契 約 金 額	
	買 建	売 建
直物為替先渡取引 (N D F)	百万円 3,720	百万円 3,860

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年1月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当	期	末
	単位数又は口数	評 価 額	比 率
TOPIX連動型上場投資信託	千口 20.03	千円 41,422	% 2.5
合 計	20.03	41,422	2.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期			比率
	単位数又は口数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
ISHARES CORE EM IMI ACC	14.133	443	57,849	3.5
ISHARES USD CORP BOND USD A	64.759	359	46,850	2.8
ISHARES II PLC-JPM EMER MKT BD	359.871	1,829	238,624	14.4
ISHARES GLB CORP USD H ACC	424.898	2,267	295,650	17.8
ISHARES MSCI CHINA UCITS ETF	38.438	198	25,858	1.6
		千イギリス・ポンド		
ISHARES MSCI EUROPE CONSUMER	41.371	203	32,710	2.0
ISHARES CORE FTSE 100 ACC	1.025	143	23,048	1.4
ISHR GLB HY CORP	134.561	597	96,039	5.8
		千ユーロ		
VANGUARD EUR COR BND UCITS ETF	16.508	779	110,699	6.7
		千ユーロ		
XTRACKERS CSI300 SWAP UCITS ETF	11.822	177	25,163	1.5
LYXOR MSCI BRAZIL UCITS ETF	8.923	159	22,640	1.4
合計	1,116.309	—	975,136	58.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外国	百万円	
S&P 500 EMINI FUT	473	—
MSCI PACIFIC EX J FUT	30	—
MSCI INDONESIA FUT	57	—
E-MINI RUSS 1000	—	30
MINI S&P/TSX 60 FUT	24	—
EURO STOXX 50	17	—
STOXX 600 INDUS FUT	—	24
DAX MINI FUTURE	—	43
STOXX 600 RETL FUT	34	—
EURO STOXX BANK FUT	22	—
EURO BUND FUTURE	—	137
EURO-BTP FUT	—	98
EURO-BONO SP GOV	89	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(4) スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末 想 定 元 本 額	
	買 建	売 建
直物為替先渡取引（NDF）	百万円 276	百万円 301

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,016,558	% 59.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	690,223	40.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,706,781	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、1月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.40円、1カナダ・ドル=97.48円、1イギリス・ポンド=160.64円、1ユーロ=141.94円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(1,046,542千円)の投資信託財産総額(1,706,781千円)に対する比率は、61.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査について

調査を行った者の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は2022年1月26日から2023年1月25日までの間でノンデリバラブルフォワード(以下「NDF」という。)取引201件でした。これらのNDF取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)」第11条第2項に基づいて比較可能なレートのほか、現地約定日、取引の相手方の名称、約定通貨、決済通貨、約定金額(約定通貨建)、約定金額(決済通貨建)、売買の別及び決済日に関して、有限責任監査法人トーマツに調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	2,927,080,866
コール・ローン等	555,393,553
投資信託受益証券(評価額)	1,016,558,186
未 収 入 金	1,302,985,374
未 収 配 当 金	235,601
差 入 委 託 証 拠 金	51,908,152
(B) 負 債	1,269,549,841
未 払 金	1,266,325,041
未 払 解 約 金	3,184,817
そ の 他 未 払 費 用	39,983
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,657,531,025
元 本	1,237,844,936
次 期 繰 越 損 益 金	419,686,089
(D) 受 益 権 総 口 数	1,237,844,936口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	13,390円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,234,551,704円
期中追加設定元本額	9,012,890円
期中一部解約元本額	5,719,658円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド(適格機関投資家専用)	1,237,844,936円
-----------------------------------	----------------

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2022年1月26日 至2023年1月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	9,428,827
受 取 配 当 金	8,908,340
受 取 利 息	53,160
そ の 他 収 益 金	467,327
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△74,208,676
売 買 益	325,977,266
売 買 損	△400,185,942
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△2,479,077
取 引 益	168,998,467
取 引 損	△171,477,544
(D) 信 託 報 酬 等	△1,566,920
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△68,825,846
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	487,217,104
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,737,723
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,032,554
(I) 合 計 (E + F + G + H)	419,686,089
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	419,686,089

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

●2022年11月1日付で当ファンドの投資信託約款について、運用の指図に関する権限の委託先をFILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドから、FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドへ変更いたしました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	信託期間は2020年3月25日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMTAM・FOFs用 先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ ファンド(4%目標コース) (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	GBCAマザーファンド (ミドルリスク型)	日本の円建短期公社債等を主要投資対象とし、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を主要取引対象とします。
組入制限	SMTAM・FOFs用 先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ ファンド(4%目標コース) (適格機関投資家専用)	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。
	GBCAマザーファンド (ミドルリスク型)	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

SMTAM・FOFs用先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ ファンド(4%目標コース) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第3期(決算日 2023年2月20日)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	騰落 中率			
設定日(2020年3月25日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 100
第1期(2021年2月22日)	10,156	0	1.6	52.6	△39.6	266
第2期(2022年2月21日)	10,049	0	△1.1	50.0	△78.9	280
第3期(2023年2月20日)	11,148	0	10.9	49.8	△29.3	258

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率			
(当期首) 2022年 2月21日	円 10,049	% —	% 50.0	% △78.9
2月末	10,117	0.7	49.7	△85.8
3月末	10,193	1.4	50.5	△59.8
4月末	10,456	4.1	49.3	△62.9
5月末	10,282	2.3	52.4	△28.9
6月末	10,230	1.8	53.3	△37.2
7月末	10,500	4.5	52.7	26.2
8月末	10,432	3.8	53.0	39.4
9月末	10,680	6.3	44.4	△11.7
10月末	11,313	12.6	51.2	5.0
11月末	11,134	10.8	51.0	△15.7
12月末	11,204	11.5	49.7	△28.8
2023年 1月末	11,071	10.2	50.3	△27.4
(当期末) 2023年 2月20日	11,148	10.9	49.8	△29.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

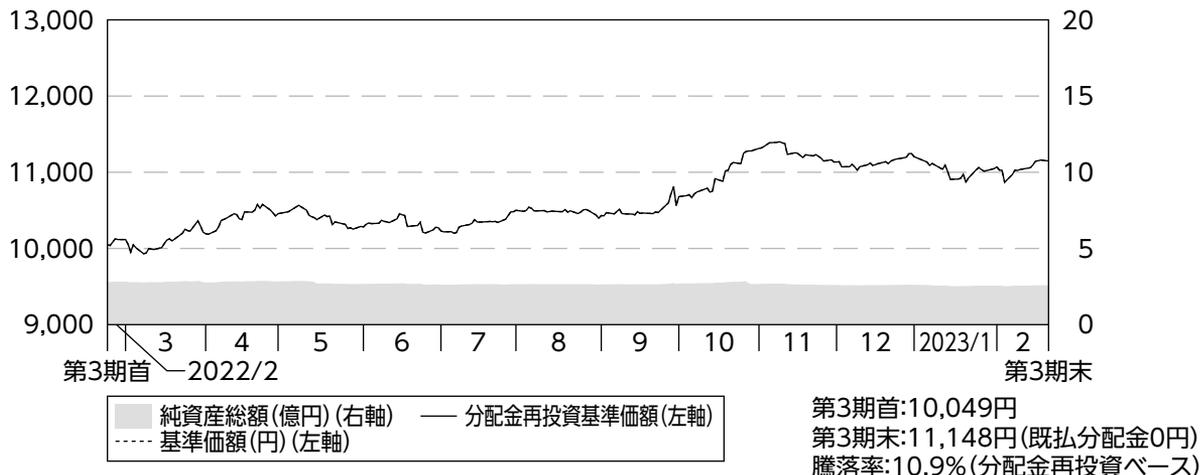
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2022年2月21日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

基準価額は上昇しました。2022年2月から4月にかけて米国の長期金利が上昇(債券価格は下落)、米国債のショートがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。その後、9月から10月にかけて英国の長期金利が上昇した後に低下(債券価格は下落した後に上昇)、英国債のショートからロングへのポジション変更がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。その後、11月から2023年1月にかけて米国の長期金利が低下、米国債のショートがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

○国内債券市場

金融緩和政策の修正を受けて売られました。

○米国債券市場

政策金利の引き上げを受けて売られました。

○ドイツ債券市場

政策金利の引き上げを受けて売られました。

○英国債券市場

政策金利の引き上げを受けて売られました。

○豪ドル／円相場

豪ドルは対円で、金利差拡大期待を受けて買われました。

○カナダドル／円相場

カナダドルは対円で、金利差拡大期待を受けて買われました。

○スイスフラン／円相場

スイスフランは対円で、金利差拡大期待を受けて買われました。

○ユーロ／円相場

ユーロは対円で、金利差拡大期待を受けて買われました。

○イギリスポンド／円相場

イギリスポンドは対円で、金利差拡大期待を受けて買われました。

○ノルウェークローネ／円相場

ノルウェークローネは対円で、金利差拡大期待を受けて買われました。

○ニュージーランドドル／円相場

ニュージーランドドルは対円で、金利差拡大期待を受けて買われました。

○スウェーデンクローナ／円相場

スウェーデンクローナは対円で、金利差拡大期待を受けて買われました。

○米ドル／円相場

米ドルは対円で、金利差拡大期待を受けて買われました。

「GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)」の受益証券を概ね100%組み入れ、運用しました。

「GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)」では主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引と為替予約取引について、定量的手法により運用を行いました。

- ・国内債券市場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・米国債券市場

全期間でショートポジションを継続しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ドイツ債券市場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・英国債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・豪ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。しかし、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・カナダドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スイスフラン／円相場

全期間でショートポジションを継続しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ユーロ／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・イギリスポンド／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ノルウェークローネ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ニュージーランドドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スウェーデンクローナ／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・米ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

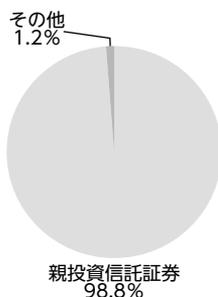
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

	当期末
	2023年2月20日
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	98.8%
その他	1.2%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

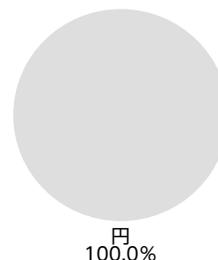
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第3期	
	2022年2月22日~2023年2月20日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,148

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)受益証券への投資を通じて、主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。(長期的な目標リターン(経費控除前で年率5%程度)の獲得を目指します。)

債券先物取引及び為替予約取引等は、原則として定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせることで行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年2月22日~2023年2月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	40円	0.373%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,634円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(35)	(0.329)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	9	0.081	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(9)	(0.081)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.025	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(2)	(0.019)	
合計	52	0.479	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	千口 —	千円 —	千口 47,629	千円 51,737

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.000231	百万円 0.000231	% 100.0	百万円 0.000231	百万円 0.000231	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	738	60	8.1	738	60	8.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 先 物 取 引	百万円 40,262	百万円 40,262	% 100.0	百万円 39,920	百万円 39,920	% 100.0
為 替 直 物 取 引	586	586	100.0	—	—	—
金 銭 信 託	0.200276	0.200276	100.0	0.200276	0.200276	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	203,918	14,029	6.9	201,664	13,736	6.8

<平均保有割合 11.6%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	千口 273,749	千口 226,120	千円 255,177

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、5,483,012千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	千円 255,177	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,647	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	258,824	100.0

(注1)GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)において、当期末における外貨建純資産(671,916千円)の投資信託財産総額(6,224,228千円)に対する比率は10.8%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=134.45円

1ユーロ=143.53円

1イギリスポンド=161.61円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年2月20日現在
(A) 資 産	258,824,946円
コール・ローン等	3,147,190
GBCAマザーファンド (ミドルリスク型)(評価額)	255,177,077
未 収 入 金	500,679
(B) 負 債	500,750
未 払 信 託 報 酬	493,556
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	7,193
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	258,324,196
元 本	231,714,689
次 期 繰 越 損 益 金	26,609,507
(D) 受 益 権 総 口 数	231,714,689口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,148円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年2月22日 至 2023年2月20日
(A) 配 当 等 収 益	△1,065円
受 取 利 息	12
支 払 利 息	△1,077
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	26,483,342
売 買 益	29,712,039
売 買 損	△3,228,697
(C) 信 託 報 酬 等	△1,015,311
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	25,466,966
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△953,322
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,095,863
(配 当 等 相 当 額)	(159,682)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,936,181)
(G) 計 (D+E+F)	26,609,507
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	26,609,507
追 加 信 託 差 損 益 金	2,095,863
(配 当 等 相 当 額)	(159,682)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,936,181)
分 配 準 備 積 立 金	24,513,644

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は278,668,517円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は46,953,828円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	155,450円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	23,043,676円
(C) 収益調整金額	2,095,863円
(D) 分配準備積立金額	1,314,518円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	26,609,507円
(F) 期末残存口数	231,714,689口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	1,148円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)

運用報告書

第3期（決算日 2023年2月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2020年3月25日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の円建短期公社債等を主要投資対象とし、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を主要取引対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	債 券 先 物 率	純 資 産 額	
					債 組 入 比 率
設定日(2020年3月25日)	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 99
第1期(2021年2月22日)	10,193	1.9	53.2	△40.0	263
第2期(2022年2月21日)	10,123	△0.7	50.5	△79.8	277
第3期(2023年2月20日)	11,285	11.5	50.5	△29.7	6,187

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 券 先 物 率
(当 期 首) 2022年 2月21日	円 10,123	% —	% 50.5	% △79.8
2月末	10,193	0.7	50.2	△86.6
3月末	10,273	1.5	51.1	△60.4
4月末	10,544	4.2	49.8	△63.6
5月末	10,371	2.4	53.0	△29.2
6月末	10,321	2.0	53.8	△37.6
7月末	10,599	4.7	53.2	26.5
8月末	10,533	4.1	53.6	39.8
9月末	10,790	6.6	44.9	△11.8
10月末	11,440	13.0	51.7	5.0
11月末	11,261	11.2	51.6	△15.9
12月末	11,336	12.0	50.2	△29.1
2023年 1月末	11,204	10.7	50.8	△27.7
(当 期 末) 2023年 2月20日	11,285	11.5	50.5	△29.7

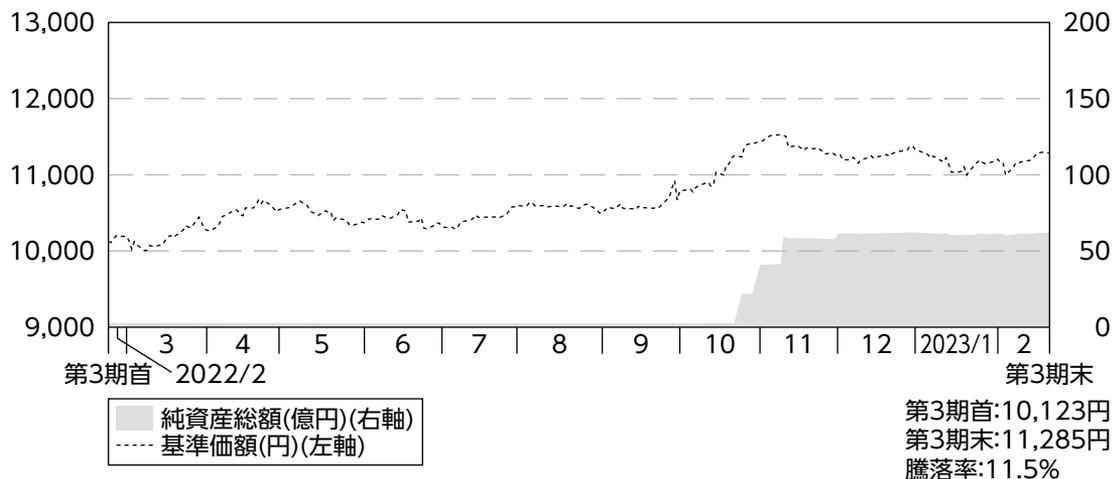
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

基準価額は上昇しました。2022年2月から4月にかけて米国の長期金利が上昇(債券価格は下落)、米国債のショートがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。その後、9月から10月にかけて英国の長期金利が上昇した後に低下(債券価格は下落した後に上昇)、英国債のショートからロングへのポジション変更がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。その後、11月から2023年1月にかけて米国の長期金利が低下、米国債のショートがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

投資環境

○国内債券市場

金融緩和政策の修正を受けて売られました。

○米国債券市場

政策金利の引き上げを受けて売られました。

○ドイツ債券市場

政策金利の引き上げを受けて売られました。

○英国債券市場

政策金利の引き上げを受けて売られました。

○豪ドル／円相場

豪ドルは対円で、金利差拡大期待を受けて買われました。

○カナダドル／円相場

カナダドルは対円で、金利差拡大期待を受けて買われました。

○スイスフラン／円相場

スイスフランは対円で、金利差拡大期待を受けて買われました。

○ユーロ／円相場

ユーロは対円で、金利差拡大期待を受けて買われました。

投資環境

○イギリスポンド／円相場

イギリスポンドは対円で、金利差拡大期待を受けて買われました。

○ノルウェークローネ／円相場

ノルウェークローネは対円で、金利差拡大期待を受けて買われました。

○ニュージーランドドル／円相場

ニュージーランドドルは対円で、金利差拡大期待を受けて買われました。

○スウェーデンクローナ／円相場

スウェーデンクローナは対円で、金利差拡大期待を受けて買われました。

○米ドル／円相場

米ドルは対円で、金利差拡大期待を受けて買われました。

当ファンドのポートフォリオ

主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引と為替予約取引について、定量的手法により運用を行いました。

- ・国内債券市場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・米国債券市場

全期間でショートポジションを継続しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ドイツ債券市場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・英国債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・豪ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。しかし、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・カナダドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スイスフラン／円相場

全期間でショートポジションを継続しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ユーロ／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

当ファンドのポートフォリオ

- ・イギリスポンド／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ノルウェークローネ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ニュージーランドドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スウェーデンクローナ／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・米ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

当ファンドの組入資産の内容

○ロング上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	長期国債標準物先物 2303	日本	47.4%
2	第1115回国庫短期証券	日本	34.3%
3	第1108回国庫短期証券	日本	16.2%
4	——	—	—
5	——	—	—
6	——	—	—
7	——	—	—
8	——	—	—
9	——	—	—
10	——	—	—
組入銘柄数		3	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○ショート上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	EURO-BUND 2303	ドイツ	△43.5%
2	US 10YR NOTE 2303	アメリカ	△28.5%
3	LONG GILT FU 2303	イギリス	△5.1%
4	——	—	—
5	——	—	—
6	——	—	—
7	——	—	—
8	——	—	—
9	——	—	—
10	——	—	—
組入銘柄数		3	

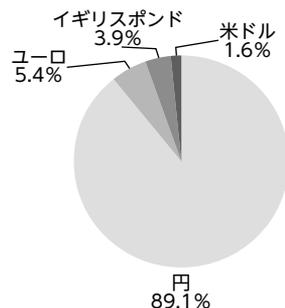
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産・国別配分



(注)資産・国別配分、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。また、オフバランス取引を行っているため、資産・国別配分の合計は100%となりません。

○通貨別配分



当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。

債券先物取引及び為替予約取引等は、原則として定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせることで行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年2月22日~2023年2月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	6円	0.058%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(6)	(0.058)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.003)	
合計	6	0.061	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,738円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 4,123,597	千円 — (1,140,000)

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

派生商品の取引状況等

<先物取引の銘柄別取引・残高状況>

銘 柄 別			当 期				当 期 末 評 価 額		
			買 建		売 建				
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内	債 券	10年国債標準物	百万円 11,098	百万円 8,142	百万円 —	百万円 —	百万円 2,933	百万円 —	百万円 8
		海外市場JGB(SGX)min	833	909	45	45	—	—	—
外 国	債 券	US 10YR NOTE	—	—	12,069	10,241	—	1,761	36
		LONG GILT FU	2,219	2,273	3,202	3,116	—	315	2
		EURO-BUND	1,170	1,262	7,544	4,872	—	2,691	29

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
為 替 先 物 取 引	百万円 40,262	百万円 40,262	% 100.0	百万円 39,920	百万円 39,920	% 100.0
為 替 直 物 取 引	586	586	100.0	—	—	—
金 銭 信 託	0.200276	0.200276	100.0	0.200276	0.200276	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	203,918	14,029	6.9	201,664	13,736	6.8

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	3,120,000 (3,120,000)	3,122,237 (3,122,237)	50.5 (50.5)	— (—)	— (—)	— (—)	50.5 (50.5)
合 計	3,120,000 (3,120,000)	3,122,237 (3,122,237)	50.5 (50.5)	— (—)	— (—)	— (—)	50.5 (50.5)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	償 還 年 月 日
国債証券				
第1108回国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,838	2023/9/20
第1115回国庫短期証券	—	2,120,000	2,121,399	2023/10/20
合 計		3,120,000	3,122,237	

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘 柄 別	当 期		末
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)	額 (百万円)
国 10年国債標準物	2,933	—	—
外 LONG GILT FU	—	—	315
EURO-BUND	—	—	2,691
国 US 10YR NOTE	—	—	1,761

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 3,122,237	% 50.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,101,991	49.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,224,228	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(671,916千円)の投資信託財産総額(6,224,228千円)に対する比率は10.8%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=134.45円

1ユーロ=143.53円

1イギリスポンド=161.61円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年2月20日現在
(A)資 産	9,622,783,675円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,353,681,345
公 社 債(評価額)	3,122,237,200
未 収 入 金	3,512,464,317
差 入 委 託 証 拠 金	634,400,813
(B)負 債	3,435,033,207
未 払 金	3,434,531,726
未 払 解 約 金	500,679
未 払 利 息	802
(C)純 資 産 総 額(A-B)	6,187,750,468
元 本	5,483,012,464
次 期 繰 越 損 益 金	704,738,004
(D)受 益 権 総 口 数	5,483,012,464口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,285円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年2月22日 至 2023年2月20日
(A)配 当 等 収 益	2,063,525円
受 取 利 息	4,132
そ の 他 収 益 金	2,529,924
支 払 利 息	△470,531
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△57,855,950
売 買 益	274,871,464
売 買 損	△332,727,414
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	34,113,441
取 引 益	308,818,910
取 引 損	△274,705,469
(D)そ の 他 費 用	△52,999
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△21,731,983
(F)前 期 繰 越 損 益 金	3,370,549
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	727,208,119
(H)解 約 差 損 益 金	△4,108,681
(I)計 (E+F+G+H)	704,738,004
次 期 繰 越 損 益 金(I)	704,738,004

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は273,749,682円、期中追加設定元本額は5,256,891,881円、期中一部解約元本額は47,629,099円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

分散投資コア戦略ファンドS	4,274,969,424円
分散投資コア戦略ファンドA	981,922,457円
SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(4%目標コース)(適格機関投資家専用)	226,120,583円

お知らせ

該当事項はありません。